令 和 5 年 度

松 阪 市 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注　記

1　文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
2　比率（%）は、原則小数点以下第２位を四捨五入した。
3　上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
4　前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
5　表中における符号の用法は次のとおりである。
「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
「－」・・・・・・皆無又は該当なし。増減率等が1,000%を超えるもの
「△」・・・・・・マイナス

24 松監 第000064号001
令和 6 年 8 月 21 日

松阪市長　竹　上　真　人　　様

松阪市監査委員　逵　中　敏　治
松阪市監査委員　杉　本　徳　男
松阪市監査委員　中　村　　誠

令和５年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和５年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに令和５年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

松阪市歳入歳出決算審査意見
第１　審査の対象 …… 6
第２　審査の期間 …… 6
第３　審査の方法 …… 6
第４　審査の結果 …… 6
１　総　　括 …… 7
２　一般会計 …… 13
歳　入 …… 23
歳　出 …… 35
３　特別会計 …… 45
競輪事業 …… 49
国民健康保険事業 …… 51
介護保険事業 …… 53
後期高齢者医療事業 …… 55
住宅新築資金等貸付事業 …… 57
４　財産に関する調書 …… 59

松阪市土地開発基金運用状況審査意見
第１　審査の対象 …… 63
第２　審査の期間 …… 63
第３　審査の方法 …… 63
第４　審査の結果 …… 63

む　す　び …… 64

決算審査資料

第　１　表　令和５年度歳入歳出決算総括表 …… 68
第　２　表　一般会計歳入一覧表 …… 70
第　３　表　一般会計歳出一覧表 …… 72
第　４　表　特別会計歳入一覧表 …… 74
第　５　表　特別会計歳出一覧表 …… 74
第　６　表　一般会計財源別決算額表 …… 76
第　７　表　税収入状況表 …… 78
第　８　表　基金現在高表 …… 80
第　９　表　市債現在高表 …… 82
第１０表　一般会計歳出款別節別決算額表 …… 83
第１１表　特別会計歳出節別決算額表 …… 88
第１２表　類似団体都市の状況 …… 90

令和５年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

（１）　令和５年度松阪市一般会計歳入歳出決算
（２）　令和５年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
（３）　令和５年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（４）　令和５年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（５）　令和５年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（６）　令和５年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
（７）　上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審 査 の 期 間

令和 6 年 7 月 19 日から
令和 6 年 8 月 21 日まで

第３　審 査 の 方 法

令和５年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された、令和５年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1　総　　括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額 1,501 億 2,791 万円に対し、歳入決算額 1,465 億 4,590 万円、歳出決算額 1,404 億 8,856 万円で、形式収支は 60 億 5,733 万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,612 万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は 53 億 8,121 万円となっている。

（単位：円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	総　　額
予　算　現　額	78,220,995,475	71,906,912,000	150,127,907,475
歳　入　決　算　額	76,179,854,620	70,366,042,407	146,545,897,027
歳　出　決　算　額	73,093,173,754	67,395,390,012	140,488,563,766
形　式　収　支	3,086,680,866	2,970,652,395	6,057,333,261
翌　年　度　へ 繰り越すべき財源	676,120,519	0	676,120,519
実　質　収　支　額	2,410,560,347	2,970,652,395	5,381,212,742

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	会　　計	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
歳入	一　般　会　計	76,179,854,620	78,046,182,754	△1,866,328,134	△2.4
	競輪事業特別会計	29,610,360,626	23,227,166,046	6,383,194,580	27.5
	国民健康保険事業特別会計	16,784,845,190	16,555,627,677	229,217,513	1.4
	介護保険事業特別会計	19,576,169,857	19,323,051,260	253,118,597	1.3
	後期高齢者医療事業特別会計	4,388,101,284	4,249,258,015	138,843,269	3.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,565,450	98,804,630	△92,239,180	△93.4
	合　　計	146,545,897,027	141,500,090,382	5,045,806,645	3.6
歳出	一　般　会　計	73,093,173,754	74,374,541,986	△1,281,368,232	△1.7
	競輪事業特別会計	27,869,190,536	22,132,414,923	5,736,775,613	25.9
	国民健康保険事業特別会計	16,258,314,799	15,928,339,096	329,975,703	2.1
	介護保険事業特別会計	18,919,599,661	18,670,306,607	249,293,054	1.3
	後期高齢者医療事業特別会計	4,342,411,044	4,204,018,524	138,392,520	3.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,873,972	98,356,814	△92,482,842	△94.0
	合　　計	140,488,563,766	135,407,977,950	5,080,585,816	3.8

※農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計は、令和5年4月1日より下水道事業会計へ移行。

(3) 財政構造の状況について

普通会計(注１)を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

（注１）普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

（注２）類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市区町村を 35 のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。(資料第１２表参照：Ⅳ-2)

ア　経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は 88.7%で、前年度に比べると 1.7 ポイント上昇した。主な要因は、未来投資基金の償還に伴う公債費の増加によるものである。

なお、臨時財政対策債は、発行可能上限額(3 億 949 万円)で借入されている。

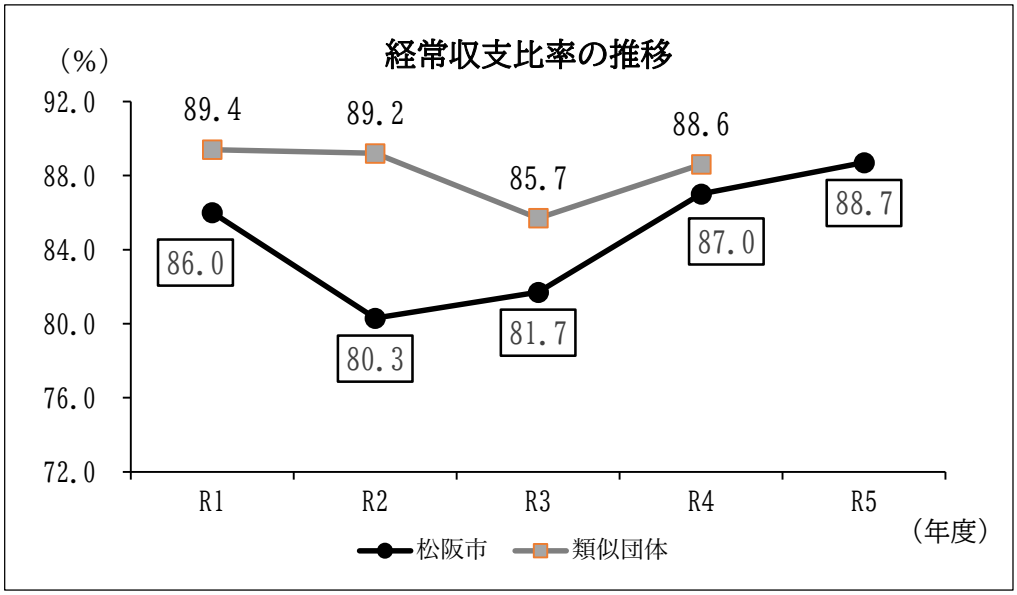
（単位：千円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
経常経費充当一般財源	37,229,333	36,505,119	724,214
経常一般財源	41,661,633	41,249,489	412,144
臨時財政対策債	309,493	687,251	△377,758
減収補填債	0	0	0
経常収支比率	88.7	87.0	1.7

類似団体比較（注２）

	令和4年度	
	類似団体平均	順　　位
経常収支比率	88.6%	6/16

$$※経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源 + 臨時財政対策債等} \times 100$$



イ　公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は 10.1%で、前年度に比べると 0.6 ポイント上昇している。

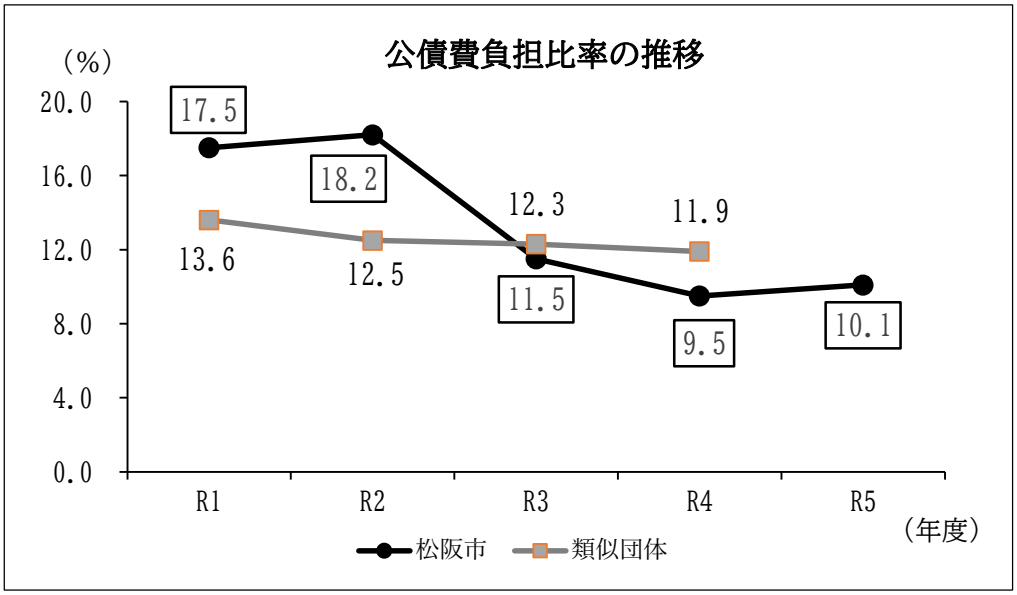
（単位：千円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
公債費充当一般財源	5,196,896	4,780,463	416,433
一般財源総額	51,684,551	50,417,458	1,267,093
公債費負担比率	10.1	9.5	0.6

類似団体比較（注２）

	令和4年度	
	類似団体平均	順　位
公債費負担比率	11.9%	4／16

$$※公債費負担比率 = \frac{公債費充当一般財源}{一般財源総額} \times 100$$



ウ　実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は 1.5%で、前年度に比べると 0.5 ポイント低下している。

この比率が 18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで 3 ヵ年の平均で算出される。

（単位：%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
単　年　度　比　率	2.60587	0.50785	1.39416
実 質 公 債 費 比 率	1.5	2.0	3.6

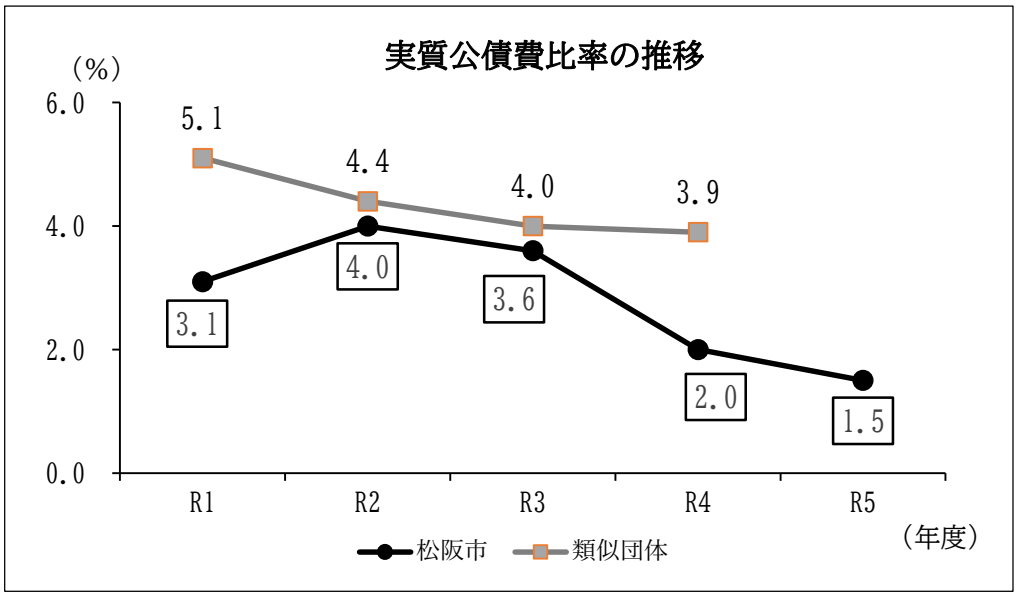
類似団体比較（注２）

	令和4年度	
	類似団体平均	順　　位
実 質 公 債 費 比 率	3.9%	8／16

$$※単年度比率 = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）	5,196,896千円（R5）
B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）	3,197,290千円（R5）
C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	958,034千円（R5）
D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	6,519,314千円（R5）
E：標準財政規模	41,702,827千円（R5）

※実質公債費比率　＝　単年度比率3ヶ年の平均(R5年度はR3～R5年度の平均)



エ　財政力指数

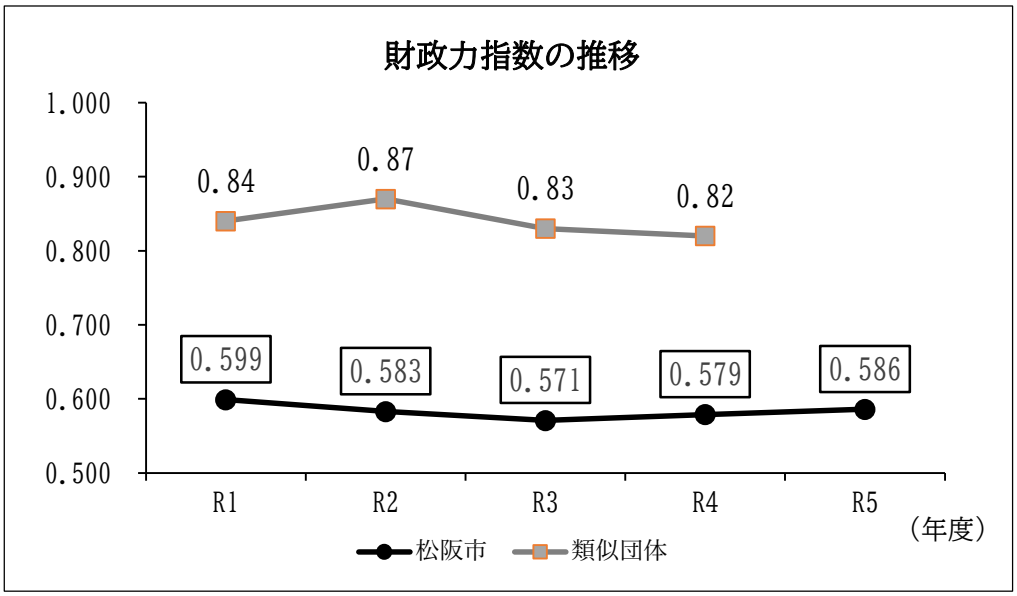
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヵ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.586で、前年度に比べると0.007ポイント上昇している。

区　　分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	21,255,570 千円	20,911,276 千円	19,979,123 千円
基準財政需要額	35,827,146 千円	35,087,438 千円	35,109,509 千円
単年度指数	0.593	0.596	0.569
財政力指数	0.586	0.579	0.571

類似団体比較（注２）

	令和4年度	
	類似団体平均	順　　位
財　政　力　指　数	0.82	14／16



一　般　会　計

２　一　般　会　計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額684億3,645万円、補正予算額79億1,897万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額18億6,557万円で、予算現額782億2,100万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は761億7,985万円（収入率97.4%）、歳出決算額は730億9,317万円（執行率93.4%）であり、繰越明許費18億4,398万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は30億8,668万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6億7,612万円を控除した24億1,056万円が実質収支額である。

また、実質単年度収支額は6億8,825万円で、前年度に比べ10億8,380万円減少している。

なお、財政調整基金積立額は17億4,090万円で、取り崩し及び地方債繰上償還は行われてない。

（単位：円）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額	78,220,995,475	80,411,046,207	△2,190,050,732
歳入決算額	76,179,854,620	78,046,182,754	△1,866,328,134
歳出決算額	73,093,173,754	74,374,541,986	△1,281,368,232
歳入歳出差引額（形式収支）	3,086,680,866	3,671,640,768	△584,959,902
翌年度へ繰り越すべき財源	676,120,519	208,429,118	467,691,401
実質収支額	2,410,560,347	3,463,211,650	△1,052,651,303
単年度収支額	△1,052,651,303	1,434,424,856	△2,487,076,159
実質単年度収支額	688,247,428	1,772,048,658	△1,083,801,230

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

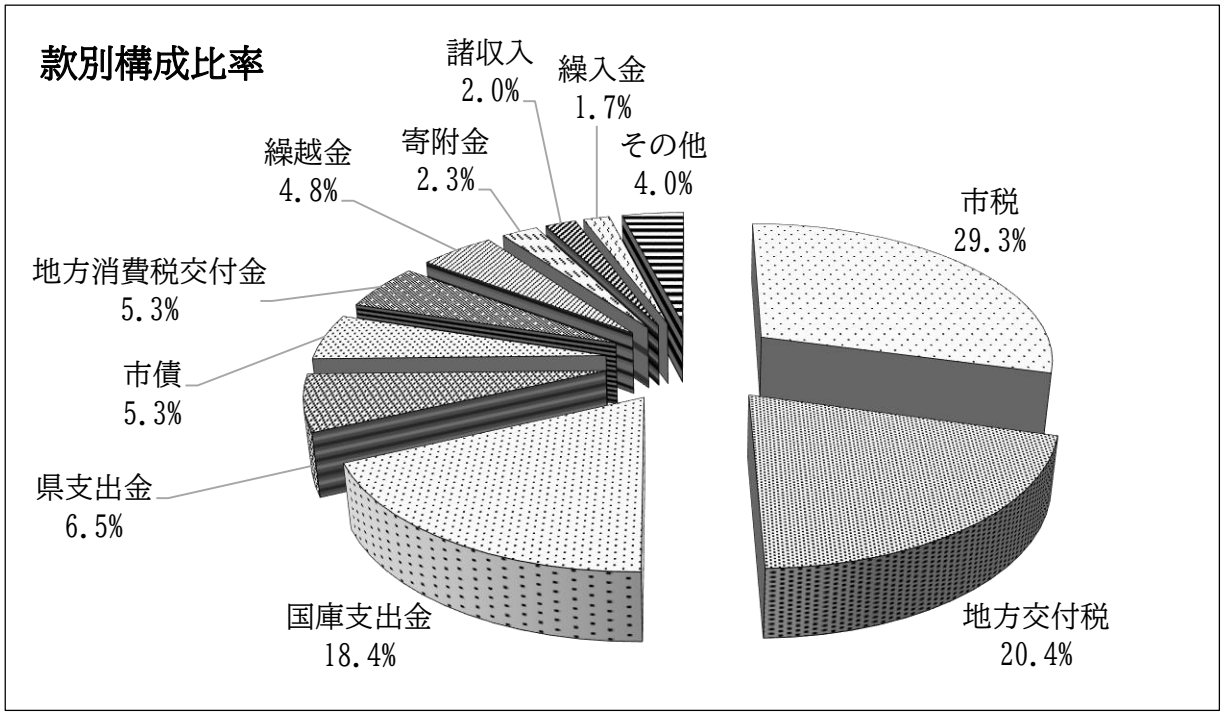
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は761億7,985万円で、予算現額782億2,100万円に対する収入率は97.4%、調定額786億580万円に対する収入率は96.9%で、不納欠損額1億1,782万円を控除後の収入未済額は23億812万円である。

ア　構成比率について

款別の構成比率は、市税29.3%、地方交付税20.4%、国庫支出金18.4%、県支出金6.5%、市債5.3%の順となっている。



イ　歳入構成について

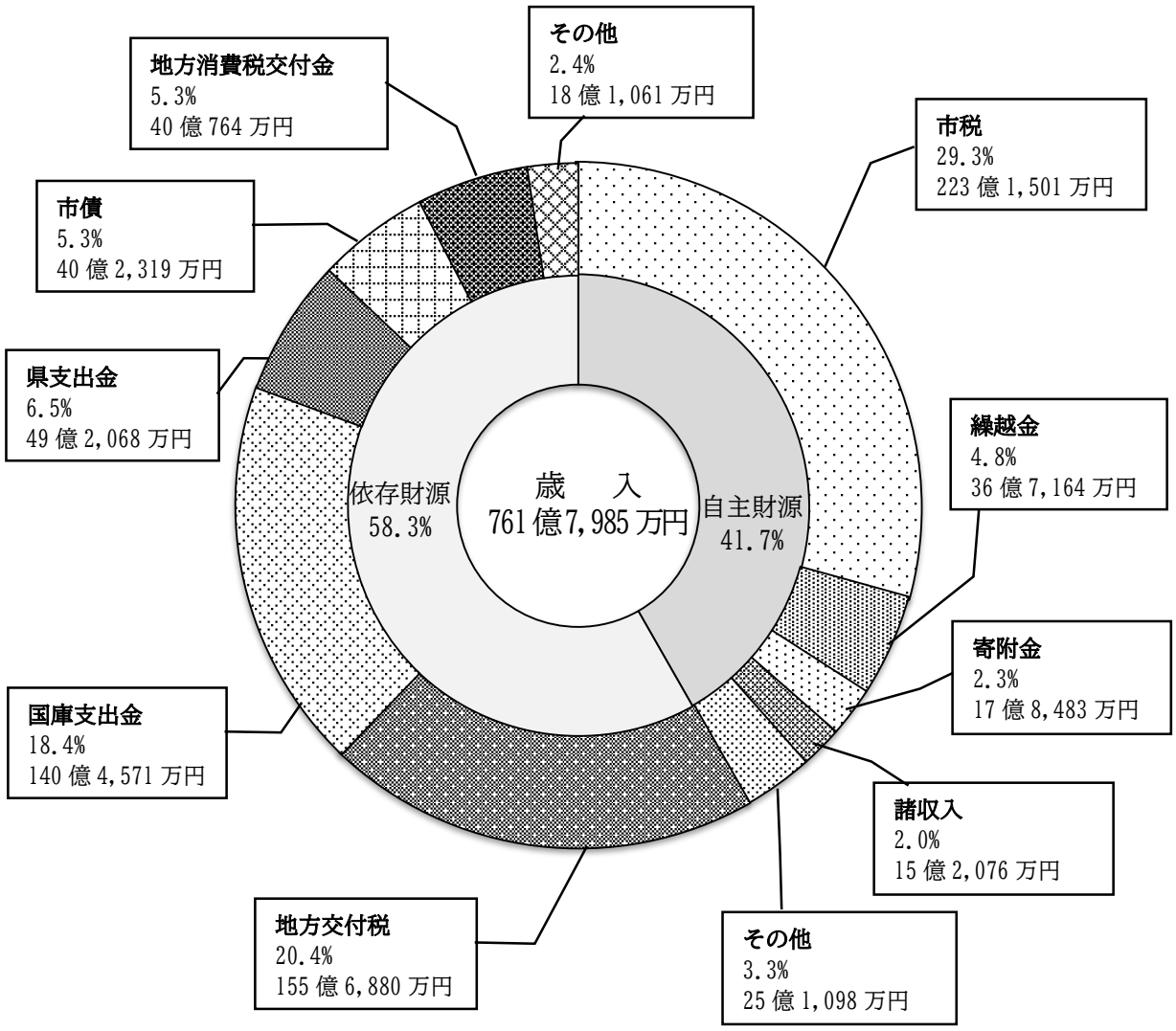
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は318億323万円、依存財源は443億7,663万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は41.7%となっている。(資料第６表参照)

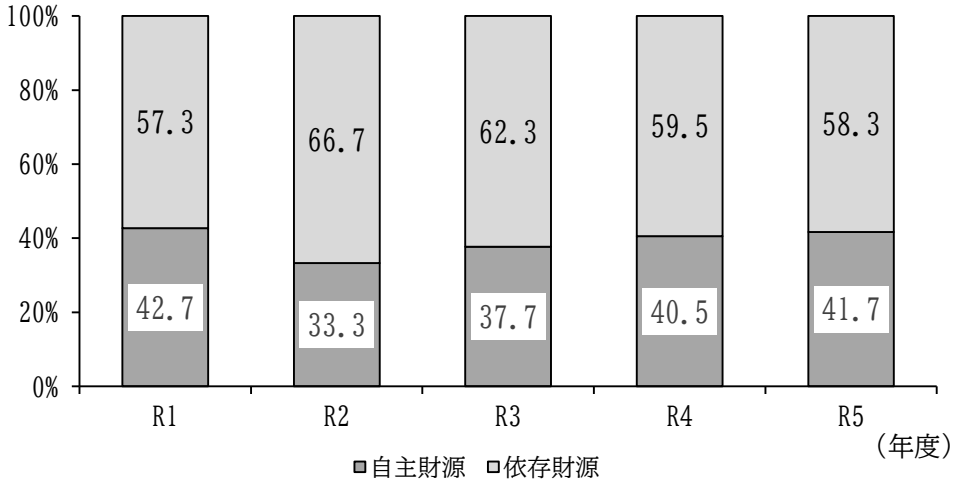
(単位：円、%)

区　分	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する割合
自主財源	31,684,029,918	31,803,227,284	41.7	100.4
依存財源	46,536,965,557	44,376,627,336	58.3	95.4
歳入合計	78,220,995,475	76,179,854,620	100.0	97.4

自主財源、依存財源の状況



自主財源と依存財源の比率の推移



ウ　収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は 23 億 812 万円で、調定額 786 億 580 万円に対する割合は 2.9%となっている。なお、事業繰越分 11 億 6,786 万円を除くと、11 億 4,026 万円となり、前年度に比べ 3,845 万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	収入未済額	備　考	
市　税	909,142,395	現年課税分	270,986,711
		滞納繰越分	638,155,684
分担金及び負担金	12,409,591 （うち繰越明許額） 1,343,640	農業費分担金	1,732,500
		河川費分担金	1,343,640
		老人福祉費負担金	14,300
		児童福祉費負担金	9,319,151
使用料及び手数料	49,019,356	保健衛生使用料	182,030
		住宅使用料	48,606,326
		保健体育使用料	231,000
国庫支出金	243,433,667 （うち繰越明許額） 243,433,667	保健衛生費負担金	3,080,000
		公共土木施設災害復旧費負担金	12,163,505
		戸籍住民基本台帳費補助金	17,559,000
		老人福祉費補助金	3,740,000
		保健衛生費補助金	619,000
		道路橋りょう費補助金	61,845,187
		河川費補助金	39,945,975
		都市計画費補助金	3,386,000
		小学校費補助金	71,269,000
		中学校費補助金	29,826,000
県支出金	256,187,000 （うち繰越明許額） 256,187,000	農業費補助金	250,200,000
		農林水産業施設災害復旧費補助金	5,987,000
諸収入	171,031,572	福祉資金貸付金元利収入	627,254
		災害援護資金貸付金元利収入	2,990,000
		総務費雑入	145,299
		民生費雑入	156,252,520
		土木費雑入	11,016,499
市　債	666,900,000 （うち繰越明許額） 666,900,000	保健衛生債	94,200,000
		農業債	64,100,000
		道路橋りょう債	86,900,000
		河川債	210,800,000
		港湾債	4,900,000
		消防債	11,200,000
		小学校債	122,300,000
		中学校債	59,800,000
		農林水産業施設災害復旧債	700,000
		公共土木施設災害復旧債	12,000,000
合　計	2,308,123,581 （うち繰越明許額） 1,167,864,307		

エ　不納欠損処分の状況について

①　市税について

市税の不納欠損額は5,018件　1億1,143万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが518件925万円、同条第5項によるものが147件490万円、同法第18条によるものが4,353件9,728万円である。調定額　233億3,558万円に対する比率は 0.5%となっている。

（単位：件、円）

区　分	執行停止処分				地方税法第18条		合　計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項					
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
市民税（個人）	275	4,178,512	76	1,588,762	1,101	19,205,030	1,452	24,972,304
市民税（法人）	10	1,300,000	5	241,600	21	1,073,700	36	2,615,300
固定資産税	175	2,917,684	46	2,664,851	2,675	65,599,219	2,896	71,181,754
都市計画税		358,454		327,389		8,059,240		8,745,083
軽自動車税	58	495,100	20	73,294	556	3,346,803	634	3,915,197
合　計	518	9,249,750	147	4,895,896	4,353	97,283,992	5,018	111,429,638
前年度計	420	16,016,775	377	16,231,320	3,517	50,455,896	4,314	82,703,991
増　減	98	△6,767,025	△230	△11,335,424	836	46,828,096	704	28,725,647

②　その他の科目について

税以外の不納欠損額は639万円で、内訳は次のとおりである。

（単位：件、円）

科　目	内　訳		件数	金　額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	私立保育園保育料	54	851,373
		公立保育園保育料	40	671,080
使用料及び手数料	住宅使用料	公営住宅使用料	2	1,922,200
諸収入	福祉資金貸付金元利収入	福祉資金貸付金元金収入	1	2,070,460
		福祉資金貸付金利子収入	1	208,339
	民生費雑入	生活保護法第63条返還金	2	35,800
		生活保護法第78条徴収金	1	343,200
	土木費雑入	市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入	1	288,360
合　計			102	6,390,812

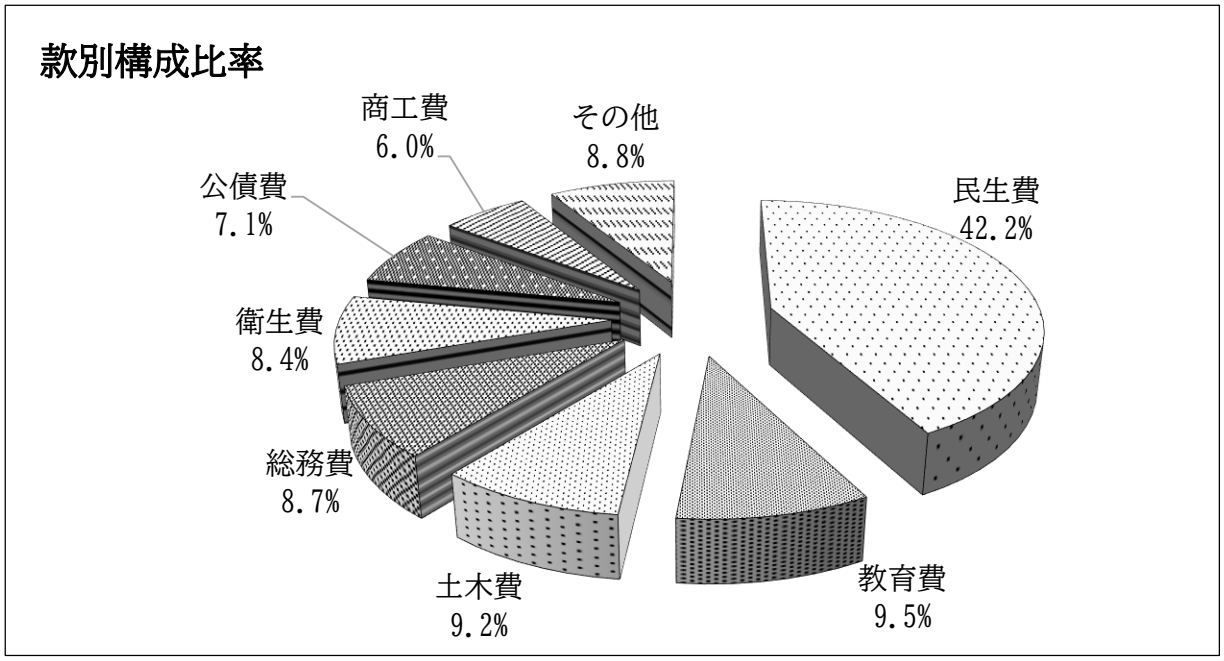
①と②を合わせた不納欠損額総額は、1億1,782万円となる。

(4) 歳出の状況について

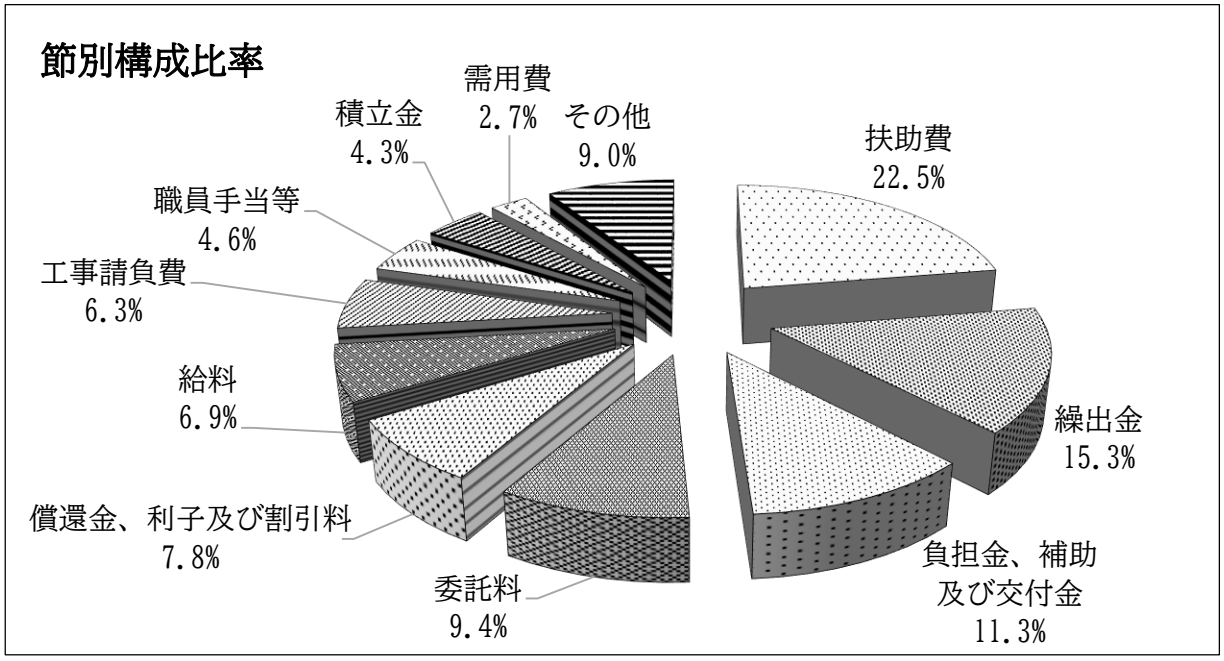
支出済額は730億9,317万円で、予算現額782億2,100万円に対し、執行率は93.4%、翌年度繰越額18億4,398万円を差し引いた予算不用額は32億8,384万円である。

ア　構成比率について

款別の構成比率は、民生費42.2%、教育費9.5%、土木費9.2%、総務費8.7%、衛生費8.4%、公債費7.1%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費22.5%、繰出金15.3%、負担金、補助及び交付金11.3%、委託料 9.4%、償還金、利子及び割引料7.8%、給料6.9%の順となっている。



イ　予算の不用額について

当年度の不用額は32億8,384万円で、予算現額782億2,100万円に対する割合は4.2%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	不　用　額	主　な　内　容	
議　会　費	11,575,612	議　会　費	11,575,612
総　務　費	273,729,244	財　産　管　理　費	60,506,221
		一　般　管　理　費	35,244,102
		地　域　振　興　局　費	34,986,336
		賦　課　徴　収　費	32,345,608
民　生　費	1,344,437,788	公　立　保　育　園　費	322,647,773
		児　童　福　祉　総　務　費	203,645,134
		臨　時　給　付　費	188,778,484
		障　害　者　総　合　支　援　費	146,025,797
衛　生　費	452,508,233	予　防　費	118,747,353
		病　院　費	97,267,972
		火　葬　場　墓　地　費	73,134,742
		ごみ処理施設建設費	31,701,735
労　働　費	1,175,861	労　働　諸　費	1,152,685
農林水産業費	62,470,162	農　業　施　設　費	15,687,571
		林　業　振　興　費	14,480,787
商　工　費	272,783,751	商　工　振　興　費	136,476,974
		観　光　費	41,187,423
土　木　費	156,679,494	浸　水　対　策　費	50,179,158
		建　築　開　発　費	18,645,790
		住　宅　建　設　費	17,716,100
消　防　費	30,796,270	非　常　備　消　防　費	24,843,956
教　育　費	575,425,119	学校管理費（小学校費）	140,438,664
		学校建設費（中学校費）	71,008,394
		幼　稚　園　管　理　費	58,443,467
		学校管理費（中学校費）	45,659,092
災害復旧費	67,251,350	道路橋りょう災害復旧費	61,499,600
公　債　費	5,004,011	利　子	5,003,032
予　備　費	30,000,000		
合　計	3,283,836,895		

ウ　他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は 111 億 9,855 万円(前年度に比べ 1 億 4,261 万円の増)で、その内訳は、特別会計への繰出金が 68 億 3,018 万円(同 8,552 万円減)、公営企業会計への繰出金が 43 億 6,837 万円(同 2 億 2,813 万円増)となっている。

繰出金の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

特別会計	金額	公営企業会計	金額
国民健康保険事業	1,383,706,427	水道事業	92,650,190
介護保険事業	2,889,650,000	下水道事業	3,261,946,000
後期高齢者医療事業	2,556,821,027	公共下水道事業	3,118,423,000
		農業集落排水事業	64,365,000
		公共浄化槽事業	79,158,000
		松阪市民病院事業	1,013,776,800
合計	6,830,177,454	合計	4,368,372,990

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額 549 億 1,418 万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高 133 億 8,988 万円を差し引いた財政負担は 415 億 2,430 万円となっている。

（単位：円）

	現在高	支出予定額の財源内訳	
		特定財源	一般財源
市債現在高 （令和5年度「令和6年5月末現在」）	45,402,541,218	81,428,471	45,321,112,747
債務負担行為現在高 （令和6年度以降の支出予定額）	13,520,423,000	3,927,355,000	9,593,068,000
合計	58,922,964,218	4,008,783,471	54,914,180,747
財政調整基金現在高 （令和5年度「令和6年5月末現在」）	13,389,884,819		

注1　市債現在高の特定財源は減債基金繰入金（令和5年度「令和6年5月末」減債基金現在高）

注2　債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第 4 条で一時借入金の限度額（40 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

（歳　入）

第１款　　市　　税　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額 / 収入済額	不納欠損額 / 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		22,187,599,000	23,335,583,982	111,429,638	127,412,949	100.6	95.6
			22,315,011,949	909,142,395			
R4		22,099,634,000	23,400,353,762	82,703,991	269,764,302	101.2	95.6
			22,369,398,302	948,251,469			
前年度対比	金額	87,965,000	△64,769,780	28,725,647			
			△54,386,353	△39,109,074			
	増減率	0.4	△0.3	34.7			
			△0.2	△4.1			

収入済額を前年度と比較すると、5,439 万円(0.2%)減少している。収入未済額は 3,911 万円（4.1%）減少した。収入率は 95.6%で前年度と同率である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
市民税	9,384,142,869	9,406,022,950	△21,880,081	△0.2
固定資産税	9,942,375,418	9,965,665,754	△23,290,336	△0.2
軽自動車税	642,029,549	632,746,366	9,283,183	1.5
市たばこ税	1,176,099,328	1,200,539,707	△24,440,379	△2.0
都市計画税	1,170,364,785	1,164,423,525	5,941,260	0.5
特別土地保有税	0	0	0	—
合計	22,315,011,949	22,369,398,302	△54,386,353	△0.2

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
予算現額		21,959,847,000	227,752,000	22,187,599,000
調定額		22,388,949,018	946,634,964	23,335,583,982
収入済額		22,117,853,084	197,158,865	22,315,011,949
不納欠損額		109,223	111,320,415	111,429,638
収入未済額		270,986,711	638,155,684	909,142,395
予算現額に対する収入済額の増減		158,006,084	△30,593,135	127,412,949
収入率	対予算	100.7	86.6	100.6
	対調定	98.8	20.8	95.6

第２款　　地 方 譲 与 税　　（単位：円、％）

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率 対予算	対調定
R5		693,495,000	693,495,000	693,495,000 0	0	100.0	100.0
R4		687,509,000	687,509,001	687,509,001 0	1	100.1	100.0
前年度対比	金 額	5,986,000	5,985,999	5,985,999 0			
	増減率	0.9	0.9	0.9 －			

収入済額を前年度と比較すると、599 万円（0.9％）増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第３款　　利 子 割 交 付 金　　（単位：円、％）

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率 対予算	対調定
R5		8,176,000	8,176,000	8,176,000 0	0	100.0	100.0
R4		9,298,000	9,298,000	9,298,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	△1,122,000	△1,122,000	△1,122,000 0			
	増減率	△12.1	△12.1	△12.1 －			

収入済額を前年度と比較すると、112 万円（12.1％）減少している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第４款　　配 当 割 交 付 金　　（単位：円、％）

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率 対予算	対調定
R5		164,177,000	164,177,000	164,177,000 0	0	100.0	100.0
R4		141,498,000	141,498,000	141,498,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	22,679,000	22,679,000	22,679,000 0			
	増減率	16.0	16.0	16.0 －			

収入済額を前年度と比較すると、2,268 万円（16.0％）増加している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		180,279,000	180,279,000	180,279,000 0	0	100.0	100.0
R4		102,079,000	102,079,000	102,079,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	78,200,000	78,200,000	78,200,000 0			
	増減率	76.6	76.6	76.6 －			

収入済額を前年度と比較すると、7,820 万円（76.6％）増加している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第６款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		4,007,639,000	4,007,639,000	4,007,639,000 0	0	100.0	100.0
R4		4,050,355,000	4,050,355,000	4,050,355,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△42,716,000	△42,716,000	△42,716,000 0			
	増減率	△1.1	△1.1	△1.1 －			

収入済額を前年度と比較すると、4,272 万円（1.1％）減少している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の 1/2 が交付されるものである。

第７款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		43,611,000	43,611,382	43,611,382 0	382	100.1	100.0
R4		47,299,000	47,299,454	47,299,454 0	454	100.1	100.0
前年度対比	金額	△3,688,000	△3,688,072	△3,688,072 0			
	増減率	△7.8	△7.8	△7.8 －			

収入済額を前年度と比較すると、369 万円（7.8％）減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の 7/10 が交付されるものである。

第８款　　環境性能割交付金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		90,121,000	90,121,000	90,121,000 0	0	100.0	100.0
R4		82,095,000	82,095,000	82,095,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	8,026,000	8,026,000	8,026,000 0			
	増減率	9.8	9.8	9.8 －			

収入済額を前年度と比較すると 803 万円（9.8％）増加している。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の 43％が交付されるものである。

第９款　　法人事業税交付金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		438,089,000	438,089,000	438,089,000 0	0	100.0	100.0
R4		393,073,000	393,073,000	393,073,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	45,016,000	45,016,000	45,016,000 0			
	増減率	11.5	11.5	11.5 －			

収入済額を前年度と比較すると 4,502 万円（11.5％）増加している。この収入は、県税として徴収された法人事業税の 7.7％を乗じて得た額を、法人税割額で按分して交付されるものである。

第１０款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		362,000	362,000	362,000 0	0	100.0	100.0
R4		363,000	363,000	363,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△1,000	△1,000	△1,000 0			
	増減率	△0.3	△0.3	△0.3 －			

収入済額を前年度と比較すると１千円（0.3％）減少している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第１１款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		172,300,000	172,300,000	172,300,000 0	0	100.0	100.0
R4		173,739,000	173,739,000	173,739,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△1,439,000	△1,439,000	△1,439,000 0			
	増減率	△0.8	△0.8	△0.8 －			

収入済額を前年度と比較すると、144 万円（0.8％）減少している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付されるものである。

第１２款　　地方交付税

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		15,568,798,000	15,568,798,000	15,568,798,000 0	0	100.0	100.0
R4		15,204,162,000	15,204,162,000	15,204,162,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	364,636,000	364,636,000	364,636,000 0			
	増減率	2.4	2.4	2.4 －			

収入済額を前年度と比較すると、3 億 6,464 万円（2.4％）増加している。この交付税の内訳は、普通交付税 145 億 2,323 万円、特別交付税 10 億 4,557 万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために所得税及び法人税の各 33.1％、酒税の 50.0％、消費税の 19.5％、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。

特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第１３款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		14,471,000	14,471,000	14,471,000 0	0	100.0	100.0
R4		15,567,000	15,567,000	15,567,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△1,096,000	△1,096,000	△1,096,000 0			
	増減率	△7.0	△7.0	△7.0 －			

収入済額を前年度と比較すると、110 万円（7.0％）減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第１４款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額 収入済額	不納欠損額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		410,651,800	418,601,880 404,669,836	1,522,453 12,409,591	△5,981,964	98.5	96.7
R4		420,328,800	406,074,638 392,476,323	1,278,111 12,320,204	△27,852,477	93.4	96.7
前年度対比	金額	△9,677,000	12,527,242 12,193,513	244,342 89,387			
	増減率	△2.3	3.1 3.1	19.1 0.7			

収入済額を前年度と比較すると、1,219 万円（3.1％）増加している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金 3 億 1,912 万円、老人福祉費負担金 6,064 万円、林業費分担金 1,275 万円である。

不納欠損額は 152 万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額 1,241 万円の内、134 万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、1,107 万円は、農業費分担金（県営ほ場整備計画事業分担金）、老人福祉費負担金（老人ホーム入所自己負担金）、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
私立保育園保育料		220,672,000	220,045,585	213,187,841	851,373 6,006,371	96.9
	現年度分	220,672,000	213,676,250	211,448,200	0 2,228,050	99.0
	滞納繰越分	0	6,369,335	1,739,641	851,373 3,778,321	27.3
公立保育園保育料		98,445,000	108,576,869	104,593,009	671,080 3,312,780	96.3
	現年度分	98,445,000	103,412,800	103,024,000	0 388,800	99.6
	滞納繰越分	0	5,164,069	1,569,009	671,080 2,923,980	30.4

第１５款　　使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額 収入済額	不納欠損額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		728,549,000	837,407,788 786,466,232	1,922,200 49,019,356	57,917,232	107.9	93.9
R4		744,265,000	832,243,286 779,260,800	2,030,050 50,952,436	34,995,800	104.7	93.6
前年度対比	金額	△15,716,000	5,164,502 7,205,432	△107,850 △1,933,080			
	増減率	△2.1	0.6 0.9	△5.3 △3.8			

収入済額を前年度と比較すると 721 万円（0.9%）増加している。

収入済額の主な内容は、清掃手数料 2 億 501 万円、住宅使用料 1 億 4,751 万円、保健衛生使用料 1 億 2,301 万円、道路橋りょう使用料 1 億 132 万円である。

不納欠損額の 192 万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は 4,902 万円で、保健衛生使用料（嬉野斎場使用料、休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料）、保健体育使用料（行政財産使用許可[建物 中部台]）である。

住宅使用料の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
公営住宅使用料		135,022,000	190,372,329	139,878,803	1,922,200 48,571,326	73.5
	現年度分	132,879,000	139,720,333	136,995,533	0 2,724,800	98.0
	滞納繰越分	2,143,000	50,651,996	2,883,270	1,922,200 45,846,526	5.7
若者定住住宅使用料		6,560,000	6,865,700	6,830,700	0 35,000	99.5
	現年度分	6,473,000	6,772,700	6,737,700	0 35,000	99.5
	滞納繰越分	87,000	93,000	93,000	0 0	100.0

第１６款　　国庫支出金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		14,784,027,557	14,289,139,920	14,045,706,253 243,433,667	△738,321,304	95.0	98.3
R4		16,310,227,901	15,725,481,966	15,457,214,409 268,267,557	△853,013,492	94.8	98.3
前年度対比	金額	△1,526,200,344	△1,436,342,046	△1,411,508,156 △24,833,890			
	増減率	△9.4	△9.1	△9.1 △9.3			

収入済額を前年度と比較すると、14 億 1,151 万円（9.1％）減少している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金 33 億 3,700 万円、生活保護費負担金 28 億 361 万円、社会福祉費補助金 26 億 6,155 万円、社会福祉費負担金 23 億 5,071 万円、児童福祉費補助金 5 億 926 万円、商工費補助金 4 億 6,781 万円、保健衛生費負担金 3 億 6,559 万円、保健衛生費補助金 3 億 4,792 万円である。

また、収入未済額 2 億 4,343 万円は、保健衛生費負担金及び保健衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）、公共土木施設災害復旧費負担金（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費）、戸籍住民基本台帳費補助金（戸籍住民基本台帳一般経費）、老人福祉費補助金（地域介護・福祉空間整備費補助金）、道路橋りょう費補助金（交通事故防止安全対策事業費、星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（空家等対策事業費）、小学校費補助金（小学校施設整備事業費）、中学校費補助金（中学校施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第１７款　　県　支　出　金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		5,297,700,000	5,176,868,729	4,920,681,729 256,187,000	△377,018,271	92.9	95.1
R4		4,730,305,000	4,609,452,461	4,606,972,461 2,480,000	△123,332,539	97.4	99.9
前年度対比	金額	567,395,000	567,416,268	313,709,268 253,707,000			
	増減率	12.0	12.3	6.8 －			

収入済額を前年度と比較すると、3 億 1,371 万円（6.8%）増加している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金 15 億 3,056 万円、児童福祉費負担金 10 億 2,399 万円、社会福祉費補助金 4 億 5,531 万円、老人福祉費負担金 4 億 3,063 万円である。

また、収入未済額 2 億 5,619 万円は、農業費補助金（農業近代化支援補助金、県営ため池等整備計画事業費）、農林水産業施設災害復旧費補助金（林業施設災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第１８款　　財　産　収　入

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		33,941,000	36,923,885	36,923,885 0	2,982,885	108.8	100.0
R4		29,612,000	38,971,273	38,971,273 0	9,359,273	131.6	100.0
前年度対比	金額	4,329,000	△2,047,388	△2,047,388 0			
	増減率	14.6	△5.3	△5.3 －			

収入済額を前年度と比較すると、205 万円（5.3%）減少している。

収入済額の主な内容は、土地建物等貸付収入 2,167 万円、利子及び配当金 556 万円、出資金返還収入 351 万円、立木売払収入 337 万円である。

第１９款　　寄　附　金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		1,785,983,000	1,784,833,976	1,784,833,976 0	△1,149,024	99.9	100.0
R4		1,546,700,000	1,540,768,841	1,540,768,841 0	△5,931,159	99.6	100.0
前年度対比	金額	239,283,000	244,065,135	244,065,135 0			
	増減率	15.5	15.8	15.8 －			

収入済額を前年度と比較すると、2億4,407円（15.8%）増加している。

収入済額の主な内容は、商工費寄附金 17 億 733 万円（ふるさと応援寄附金等）、総務管理費寄附金6,125万円、教育費寄附金1,520万円である。

第２０款　　繰　入　金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		1,401,238,000	1,282,923,241	1,282,923,241 0	△118,314,759	91.6	100.0
R4		2,476,293,000	2,459,893,513	2,459,893,513 0	△16,399,487	99.3	100.0
前年度対比	金額	△1,075,055,000	△1,176,970,272	△1,176,970,272 0			
	増減率	△43.4	△47.8	△47.8 －			

収入済額を前年度と比較すると、11億7,697万円（47.8%）減少している。

収入済額の主な内容は、ふるさと応援基金繰入金 7 億 1,064 万円、松阪市民病院事業基金繰入金2億4,960万円、みえ松阪マラソン応援基金繰入金1億198万円である。

第２１款　　繰　越　金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		3,765,849,118	3,671,640,768	3,671,640,768 0	△94,208,350	97.5	100.0
R4		2,302,915,506	2,302,916,300	2,302,916,300 0	794	100.1	100.0
前年度対比	金額	1,462,933,612	1,368,724,468	1,368,724,468 0			
	増減率	63.5	59.4	59.4 －			

予算現額は、前年度繰越財源充当額2億843万円を含めた37億6,585万円で、収入済額を前年度と比較すると、13億6,872万円（59.4%）増加している。

第２２款　　諸　収　入

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額 収入済額	不納欠損額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		1,370,219,000	1,694,735,128	2,946,159	150,538,397	111.0	89.7
			1,520,757,397	171,031,572			
R4		1,615,186,000	1,965,167,001	2,959,980	84,844,997	105.3	86.5
			1,700,030,997	262,176,024			
前年度対比	金額	△244,967,000	△270,431,873	△13,821			
			△179,273,600	△91,144,452			
	増減率	△15.2	△13.8	△0.5			
			△10.5	△34.8			

収入済額を前年度と比較すると、1億7,927万円（10.5%）減少している。

収入済額の主な内容は、民生費雑入4億5,387万円、衛生費雑入3億2,462万円、競輪事業特別会計繰入金2億5,000万円、総務費雑入1億4,818万円である。

不納欠損額は295万円で、福祉資金貸付金元利収入、民生費雑入（生活保護法第63条返還金、第78条徴収金）、土木費雑入（市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）である。

また、収入未済額 1 億 7,103 万円は、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（給与過年度分返還金、上下水道部等光熱水費[飯高地域振興局]）、民生費雑入（医療費助成返還金、生活保護法第77条の2徴収金、第78条徴収金、第63条返還金、裁判費用被告負担収入、児童扶養手当返還収入、児童手当等返還収入、児童食材料費徴収金、延長保育料収入）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
福祉資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	133,000	2,715,907	39,811	2,070,460	1.5
				605,636	
福祉資金貸付金利子収入（滞納繰越分）	13,000	232,146	2,189	208,339	0.9
				21,618	
災害援護資金貸付金元金収入（滞納繰越分）	125,000	2,636,000	0	0	0.0
				2,636,000	
災害援護資金貸付金利子収入（滞納繰越分）	16,000	354,000	0	0	0.0
				354,000	

第２３款　　市　　債　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		5,068,193,000	4,690,093,000	4,023,193,000 666,900,000	△1,045,000,000	79.4	85.8
R4		7,227,451,000	6,781,551,000	5,490,151,000 1,291,400,000	△1,737,300,000	76.0	81.0
前年度対比	金額	△2,159,258,000	△2,091,458,000	△1,466,958,000 △624,500,000			
	増減率	△29.9	△30.8	△26.7 △48.4			

収入済額を前年度と比較すると、14億6,696万円（26.7%）減少している。

収入済額の主な内容は、商工債7億2,730万円、総務管理債4億4,660万円、中学校債4億3,550万円、道路橋りょう債4億3,150万円、河川債3億6,060万円、保健衛生債3億1,650万円、臨時財政対策債3億949万円、小学校債2億8,730万円、農業債1億7,510万円、清掃債1億5,650万円である。

また、収入未済額は6億6,690万円で、保健衛生債（篠田山霊苑施設整備事業費、三雲保健福祉センター施設整備事業費、飯高診療所施設整備事業費、飯高診療所医療機器整備事業費）、農業債（県営ため池等整備事業負担金、県営ほ場整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[湛水防除費]）、道路橋りょう債（交通事故防止安全対策事業費、道路整備単独事業費、星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、浸水対策事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、消防債（小型動力ポンプ付積載車等購入事業費）、小学校債（小学校施設整備事業費）、中学校債（中学校施設整備事業費）、農林水産業施設災害復旧債（林業施設災害復旧事業費）、公共土木施設災害復旧債（道路橋りょう災害復旧事業費、河川災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第２４款　　自動車取得税交付金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R5		5,527,000	5,527,972	5,527,972 0	972	100.1	100.0
R4		1,091,000	1,091,080	1,091,080 0	80	100.1	100.0
前年度対比	金額	4,436,000	4,436,892	4,436,892 0			
	増減率	406.6	406.7	406.7 ―			

この収入は、納税不足額（県税）として追加徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の7/10が交付されるものである。

なお、自動車取得税は令和元年9月30日をもって廃止されている。

（歳　出）

第１款　　議　会　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		361,525,000	349,949,388	0	11,575,612	96.8
R4		360,622,000	348,632,931	0	11,989,069	96.7
前年度対比	金額	903,000	1,316,457	0	△413,457	
	増減率	0.3	0.4	―	△3.4	

支出済額を前年度と比較すると、132 万円（0.4%）増加している。

支出済額は、議会費 3 億 4,995 万円である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3 億 2,160 万円、委託料 822 万円、需用費 726 万円、負担金、補助及び交付金 568 万円などである。

不用額は、議会費 1,158 万円である。

第２款　　総　務　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		6,637,244,000	6,344,880,756	18,634,000	273,729,244	95.6
R4		9,156,267,000	8,653,020,208	235,152,000	268,094,792	94.5
前年度対比	金額	△2,519,023,000	△2,308,139,452	△216,518,000	5,634,452	
	増減率	△27.5	△26.7	△92.1	2.1	

支出済額を前年度と比較すると、23 億 814 万円（26.7%）減少している。

支出済額の主なものは、一般管理費 12 億 1,109 万円、地域振興局費 9 億 1,811 万円、ＩＴ推進費 7 億 8,010 万円、人事管理費 6 億 6,271 万円、財産管理費 4 億 1,269 万円、税務総務費 3 億 8,317 万円、戸籍住民基本台帳費 3 億 2,684 万円、地域づくり連携費 3 億 1,446 万円である。

また、節別で示すと、人件費 32 億 7,230 万円、委託料 9 億 8,066 万円、負担金、補助及び交付金 5 億 1,469 万円、工事請負費 4 億 3,651 万円などである。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳一般経費 1,863 万円である。

不用額の主なものは、財産管理費 6,051 万円、一般管理費 3,524 万円、地域振興局費 3,499 万円、賦課徴収費 3,235 万円、ＩＴ推進費 3,108 万円である。

第３款　　民　生　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
R5		32,589,818,000	30,836,498,212	408,882,000	1,344,437,788	94.6
R4		30,624,104,313	28,676,416,323	20,000,000	1,927,687,990	93.6
前年度対比	金 額	1,965,713,687	2,160,081,889	388,882,000	△583,250,202	
	増減率	6.4	7.5	―	△30.3	

支出済額を前年度と比較すると、21 億 6,008 万円（7.5%）増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費 60 億 9,678 万円、障害者総合支援費 48 億 2,835 万円、扶助費（生活保護扶助費）37 億 811 万円、私立保育園費 29 億 5,537 万円、児童福祉総務費 28 億 2,804 万円、公立保育園費 22 億 9,308 万円、社会福祉総務費 20 億 5,451 万円、臨時給付費 20 億 3,715 万円である。

また、節別で示すと、扶助費 160 億 4,877 万円、繰出金 68 億 3,018 万円、人件費 32 億 3,463 万円、負担金、補助及び交付金 31 億 4,158 万円などである。

翌年度繰越額は、物価高騰対応重点支援給付金事業 4 億 514 万円、地域介護・福祉空間整備費補助金 374 万円である。

不用額の主なものは、公立保育園費 3 億 2,265 万円、児童福祉総務費 2 億 365 万円、臨時給付費 1 億 8,878 万円、障害者総合支援費 1 億 4,603 万円、私立保育園費 1 億 1,668 万円である。

第４款　　衛　生　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
R5		6,707,096,000	6,155,133,367	99,454,400	452,508,233	91.8
R4		7,890,041,715	7,398,849,761	25,601,000	465,590,954	93.8
前年度対比	金 額	△1,182,945,715	△1,243,716,394	73,853,400	△13,082,721	
	増減率	△15.0	△16.8	288.5	△2.8	

支出済額を前年度と比較すると、12 億 4,372 万円（16.8%）減少している。

支出済額の主なものは、予防費 12 億 9,971 万円、病院費 10 億 1,352 万円、塵芥処理費 9 億 4,196 万円、清掃総務費 7 億 1,361 万円、火葬場墓地費 4 億 8,806 万円、健康増進費 3 億 2,043 万円、し尿処理費 2 億 9,991 万円である。

また、節別で示すと、委託料 23 億 7,383 万円、繰出金 11 億 7,309 万円、人件費 11 億 3,114 万円、負担金、補助及び交付金 6 億 1,709 万円、工事請負費 3 億 4,801 万円などである。

翌年度繰越額は、篠田山霊苑施設整備事業費 4,593 万円、三雲保健福祉センター施設整備事業費 2,689 万円、飯高診療所医療機器整備事業費 1,815 万円、飯高診療所施設整備事業費 479 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 370 万円である。

不用額の主なものは、予防費 1 億 1,875 万円、病院費 9,727 万円、火葬場墓地費 7,313 万円、ごみ処理施設建設費 3,170 万円である。

第５款　　労　働　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		102,912,000	101,736,139	0	1,175,861	98.9
R4		149,113,000	146,946,105	0	2,166,895	98.5
前年度対比	金額	△46,201,000	△45,209,966	0	△991,034	
	増減率	△31.0	△30.8	―	△45.7	

支出済額を前年度と比較すると、4,521 万円（30.8％）減少している。

支出済額は、労働諸費 7,250 万円、ワークセンター松阪費 2,924 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 4,116 万円、委託料 2,760 万円、人件費 2,298 万円などである。

不用額の主なものは、労働諸費 115 万円である。

第６款　　農林水産業費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		2,302,404,500	1,863,289,408	376,644,930	62,470,162	80.9
R4		2,360,130,180	2,010,894,759	233,783,500	115,451,921	85.2
前年度対比	金額	△57,725,680	△147,605,351	142,861,430	△52,981,759	
	増減率	△2.4	△7.3	61.1	△45.9	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 4,761 万円（7.3％）減少している。

支出済額の主なものは、農地費 3 億 2,134 万円、農業総務費 3 億 1,014 万円、湛水防除施設費 2 億 4,245 万円、林業振興費 2 億 842 万円、農業施設費 2 億 728 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 5 億 6,791 万円、委託料 4 億 5,592 万円、人件費 3 億 8,179 万円、工事請負費 2 億 6,182 万円などである。

翌年度繰越額は、農業近代化支援補助金 2 億 6,400 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除費）3,841 万円、県営ため池等整備計画事業費 3,578 万円、県営ほ場整備事業負担金 2,048 万円、県営ため池等整備事業負担金 1,500 万円、漁港機能保全事業費 298 万円である。

不用額の主なものは、農業施設費 1,569 万円、林業振興費 1,448 万円である。

第７款　　商　工　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		4,695,511,600	4,402,916,899	19,810,950	272,783,751	93.8
R4		5,319,889,330	4,802,803,133	15,692,600	501,393,597	90.3
前年度対比	金額	△624,377,730	△399,886,234	4,118,350	△228,609,846	
	増減率	△11.7	△8.3	26.2	△45.6	

支出済額を前年度と比較すると、3 億 9,989 万円（8.3%）減少している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費 17 億 1,632 万円、文化センター費 9 億 3,510 万円、商工振興費 5 億 8,715 万円、商工総務費 2 億 5,732 万円、観光費 2 億 4,262 万円、交通政策費 2 億 4,044 万円である。

また、節別で示すと、積立金 8 億 7,182 万円、工事請負費 7 億 9,956 万円、負担金、補助及び交付金 6 億 6,335 万円、委託料 6 億 1,661 万円、報償費 5 億 9,008 万円などである。

翌年度繰越額は、商工費国県支出金返還金 1,074 万円、文化財センター施設整備事業費 907 万円である。

不用額の主なものは、商工振興費 1 億 3,648 万円、観光費 4,119 万円、文化財センター費 2,011 万円、ブランド推進費 1,906 万円である。

第８款　　土　木　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		7,351,949,475	6,737,776,635	457,493,346	156,679,494	91.6
R4		7,533,126,669	6,970,165,765	454,930,475	108,030,429	92.5
前年度対比	金額	△181,177,194	△232,389,130	2,562,871	48,649,065	
	増減率	△2.4	△3.3	0.6	45.0	

支出済額を前年度と比較すると、2億3,239万円（3.3%）減少している。

支出済額の主なものは、下水道費31億2,112万円、道路維持費7億427万円、道路橋りょう総務費3億475万円、橋りょう新設改良費2億9,052万円、道路新設改良費2億6,508万円、公園管理費2億6,351万円、都市下水路費2億6,104万円である。

また、節別で示すと、繰出金31億1,842万円、工事請負費15億7,044万円、人件費8億5,332万円、委託料7億180万円などである。

翌年度繰越額は、準用河川九手川改修事業費1億1,984万円、橋りょう長寿命化事業費8,678万円、河川改良単独事業費6,577万円、道路整備単独事業費3,723万円、総合雨水対策10か年戦略事業費3,622万円、総合運動公園建設事業費（単独）3,419万円、浸水対策事業費3,054万円、交通事故防止安全対策事業費1,524万円、星合舞出線道路改良事業費1,227万円、空家等対策事業費677万円、県施行松阪港改修事業負担金500万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金448万円、都市公園整備事業費270万円、都市景観推進事業費46万円である。

不用額の主なものは、浸水対策費5,018万円、建築開発費1,865万円、住宅建設費1,772万円、河川改良費1,567万円、住宅管理費1,529万円である。

第９款　　消　防　費　　（単位：円、%）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		2,349,007,000	2,305,362,730	12,848,000	30,796,270	98.1
R4		2,364,743,000	2,336,705,900	0	28,037,100	98.8
前年度対比	金額	△15,736,000	△31,343,170	12,848,000	2,759,170	
	増減率	△0.7	△1.3	皆増	9.8	

支出済額を前年度と比較すると、3,134万円（1.3%）減少している。

支出済額は、常備消防費20億6,603万円、非常備消防費1億7,481万円、消防施設費6,452万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金21億2,328万円、人件費8,458万円などである。

翌年度繰越額は、小型動力ポンプ付積載車等購入事業費1,285万円である。

不用額の主なものは、非常備消防費2,484万円である。

第１０款　　教　育　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		7,957,300,000	6,967,596,881	414,278,000	575,425,119	87.6
R4		8,714,015,000	7,225,495,125	853,260,000	635,259,875	82.9
前年度対比	金額	△756,715,000	△257,898,244	△438,982,000	△59,834,756	
	増減率	△8.7	△3.6	△51.4	△9.4	

支出済額を前年度と比較すると、2億5,790万円（3.6%）減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費（小学校）11億5,260万円、学校給食費8億6,363万円、教育指導費7億1,223万円、事務局費6億6,721万円、幼稚園管理費4億6,918万円、社会体育振興費4億6,238万円、学校管理費(中学校)4億5,743万円である。

また、節別で示すと、人件費21億7,095万円、委託料10億9,752万円、工事請負費10億5,000万円、需用費6億8,290万円などである。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費3億1,479万円、中学校施設整備事業費9,949万円である。

不用額の主なものは、学校管理費(小学校)1億4,044万円、学校建設費（中学校）7,101万円、幼稚園管理費5,844万円、学校管理費（中学校）4,566万円である。

第１１款　　災害復旧費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		195,880,900	92,690,350	35,939,200	67,251,350	47.3
R4		108,532,000	9,148,600	27,152,900	72,230,500	8.4
前年度対比	金額	87,348,900	83,541,750	8,786,300	△4,979,150	
	増減率	80.5	913.2	32.4	△6.9	

支出済額を前年度と比較すると8,354万円（913.2%）増加している。

支出済額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費 5,742 万円、林業施設災害復旧費1,508万円、河川災害復旧費1,489万円である。

また、節別で示すと、工事請負費7,515万円、使用料及び賃借料1,369万円などである。

翌年度繰越額は、道路橋りょう災害復旧事業費 2,287 万円、林業施設災害復旧事業費755万円、河川災害復旧事業費552万円である。

不用額の主なものは、道路橋りょう災害復旧費6,150万円である。

第１２款　　公　債　費

（単位：円、％）

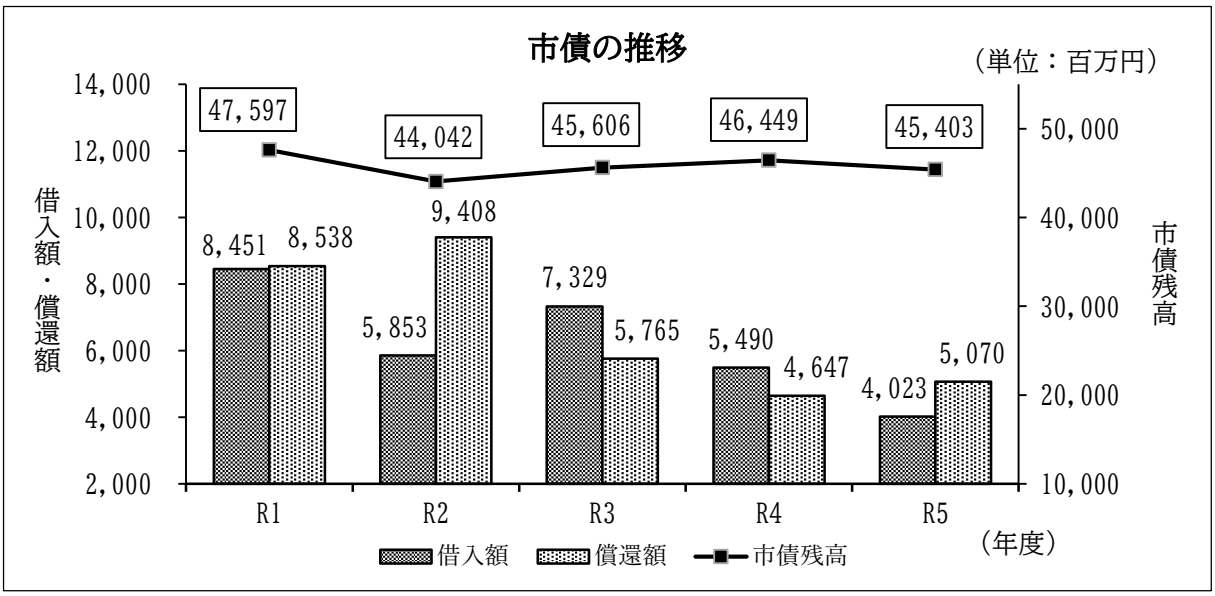
年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		5,201,900,000	5,196,895,989	0	5,004,011	99.9
R4		4,785,462,000	4,780,463,376	0	4,998,624	99.9
前年度対比	金額	416,438,000	416,432,613	0	5,387	
	増減率	8.7	8.7	―	0.1	

支出済額を前年度と比較すると、4 億 1,643 万円（8.7%）増加している。
支出済額は、長期債償還元金 50 億 6,984 万円、長期債償還利子 1 億 2,706 万円である。
不用額の主なものは、利子 500 万円である。

市債の令和 5 年度（令和 6 年 5 月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和5年5月末現在高	当年度 借入額	当年度 償還額	令和6年5月末現在高
市　債	46,449,184,239	4,023,193,000	5,069,836,021	45,402,541,218



第１３款　　予　備　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	充用額	不用額	充用率
R5		30,000,000	0	30,000,000	0.0
R4		30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度対比	金額	0	0	0	
	増減率	—	—	—	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第１４款　　諸支出金　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R5		1,738,447,000	1,738,447,000	0	0	100.0
R4		1,015,000,000	1,015,000,000	0	0	100.0
前年度対比	金額	723,447,000	723,447,000	0	0	
	増減率	71.3	71.3	—	—	

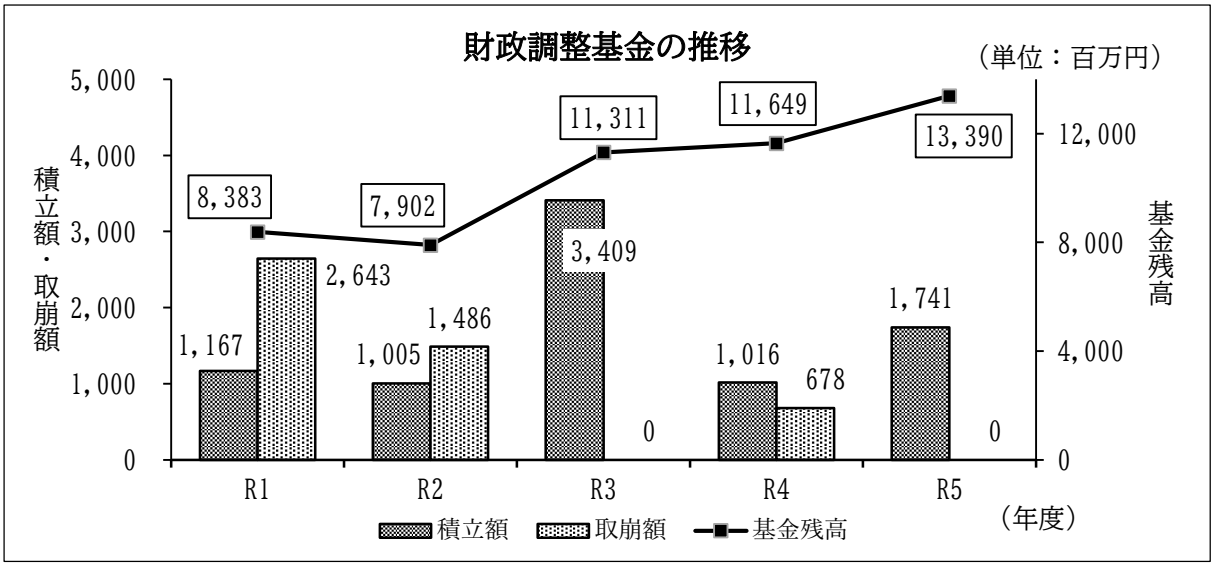
支出済額を前年度と比較すると、7 億 2,345 万円（71.3%）増加している。

支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和 6 年 5 月末現在高は、次表のとおりである。（資料第８表参照）

（単位：円）

区　分	令和5年5月末現在高	当年度		令和6年5月末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	11,648,986,088	1,740,898,731	0	13,389,884,819

積立額には総務費「財政調整基金積立金」2,451,731円を含む。



(8) 翌年度繰越額について

ア　令和5年度事業繰越は、18億4,398万円で内容は次表のとおりである。

（繰越明許費）　　（単位：円）

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
戸籍住民基本台帳一般経費	18,634,000		国庫支出金	17,559,000	1,075,000
物価高騰対応重点支援給付金事業費	405,142,000	405,142,000			
地域介護・福祉空間整備費補助金	3,740,000		国庫支出金	3,740,000	
篠田山霊苑施設整備事業費	45,929,400		市債	45,900,000	29,400
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	3,699,000		国庫支出金	3,699,000	
三雲保健福祉センター施設整備事業費	26,891,000		市債	25,500,000	1,391,000
飯高診療所施設整備事業費	4,785,000		市債	4,700,000	85,000
飯高診療所医療機器整備事業費	18,150,000		市債	18,100,000	50,000
農業近代化支援補助金	264,000,000		県支出金	220,000,000	44,000,000
県営ため池等整備計画事業費	35,781,900		県支出金	30,200,000	5,581,900
県営ため池等整備事業負担金	15,000,000		市債	15,000,000	
県営ほ場整備事業負担金	20,475,000		市債	14,700,000	5,775,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除費）	38,412,830	29,767	市債	34,400,000	3,983,063
漁港機能保全事業費	2,975,200				2,975,200
商工費国県支出金返還金	10,744,000				10,744,000
文化財センター施設整備事業費	9,066,950				9,066,950
交通事故防止安全対策事業費	15,238,400	2,052	国庫支出金 市債	8,381,120 6,500,000	355,228
道路整備単独事業費	37,226,445		市債	35,300,000	1,926,445
星合舞出線道路改良事業費	12,265,300		国庫支出金 市債	6,132,650 5,800,000	332,650
橋りょう長寿命化事業費	86,781,950		国庫支出金 市債	47,331,417 39,300,000	150,533
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	4,478,400		市債 その他	3,000,000 1,343,640	134,760
河川改良単独事業費	65,772,957	59,650	市債	65,000,000	713,307
準用河川九手川改修事業費	119,837,924		国庫支出金 市債	39,945,975 77,600,000	2,291,949

（単位：円）

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
浸水対策事業費	30,540,000		市債	29,000,000	1,540,000
総合雨水対策 10か年戦略事業費	36,223,810		市債	36,200,000	23,810
県施行松阪港改修事業 負担金	5,000,000		市債	4,900,000	100,000
都市景観推進事業費	463,000				463,000
都市公園整備事業費	2,704,200	2,704,200			
総合運動公園 建設事業費（単独）	34,188,960				34,188,960
空家等対策事業費	6,772,000		国庫支出金	3,386,000	3,386,000
小型動力ポンプ付積載車等 購入事業費	12,848,000	649,000	市債	11,200,000	999,000
小学校施設整備事業費	314,790,000		国庫支出金 市債	71,269,000 122,300,000	121,221,000
中学校施設整備事業費	99,488,000		国庫支出金 市債	29,826,000 59,800,000	9,862,000
林業施設災害復旧事業費	7,554,500		県支出金 市債	5,987,000 700,000	867,500
道路橋りょう 災害復旧事業費	22,865,700		国庫支出金 市債	10,483,505 11,200,000	1,182,195
河川災害復旧事業費	5,519,000		国庫支出金 市債	1,680,000 800,000	3,039,000
合計	1,843,984,826	408,586,669	国庫支出金 県支出金 市債 その他	243,433,667 256,187,000 666,900,000 1,343,640	267,533,850

特　別　会　計

３　特　別　会　計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする 5 会計で、決算収支の状況は、予算現額 719 億 691 万円に対し、歳入決算額 703 億 6,604 万円、歳出決算額 673 億 9,539 万円で、形式収支は 29 億 7,065 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の 29 億 7,065 万円が実質収支額である。

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	歳入決算額 歳出決算額	形式収支 翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
競輪事業特別会計	31,298,624,000	29,610,360,626	1,741,170,090	1,741,170,090
		27,869,190,536	0	
国民健康保険事業特別会計	16,572,093,000	16,784,845,190	526,530,391	526,530,391
		16,258,314,799	0	
介護保険事業特別会計	19,650,081,000	19,576,169,857	656,570,196	656,570,196
		18,919,599,661	0	
後期高齢者医療事業特別会計	4,380,014,000	4,388,101,284	45,690,240	45,690,240
		4,342,411,044	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,100,000	6,565,450	691,478	691,478
		5,873,972	0	
合　　計	71,906,912,000	70,366,042,407	2,970,652,395	2,970,652,395
		67,395,390,012	0	

歳入決算額は、予算現額に対し 15 億 4,087 万円の減、予算に対する収入率は 97.9%、調定額 718 億 1,099 万円に対する収入率は 98.0%で、不納欠損額 9,569 万円を控除後の収入未済額は 13 億 4,926 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 93.7%の執行率で、予算不用額は 45 億 1,152 万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（歳　入）　　（単位：円、%）

区　　分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			差　引　額	増減率
競輪事業特別会計	29,610,360,626	23,227,166,046	6,383,194,580	27.5
国民健康保険事業特別会計	16,784,845,190	16,555,627,677	229,217,513	1.4
介護保険事業特別会計	19,576,169,857	19,323,051,260	253,118,597	1.3
後期高齢者医療事業特別会計	4,388,101,284	4,249,258,015	138,843,269	3.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,565,450	98,804,630	△92,239,180	△93.4
合　　計	70,366,042,407	63,453,907,628	6,912,134,779	10.9

（歳　出）　　（単位：円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			差　引　額	増 減 率
競輪事業特別会計	27,869,190,536	22,132,414,923	5,736,775,613	25.9
国民健康保険事業特別会計	16,258,314,799	15,928,339,096	329,975,703	2.1
介護保険事業特別会計	18,919,599,661	18,670,306,607	249,293,054	1.3
後期高齢者医療事業特別会計	4,342,411,044	4,204,018,524	138,392,520	3.3
住宅新築資金等貸付事業特別会計	5,873,972	98,356,814	△92,482,842	△94.0
合　　計	67,395,390,012	61,033,435,964	6,361,954,048	10.4

※農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計は、令和5年4月1日より
　下水道事業会計へ移行。

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	繰　入　金	繰　出　金
競輪事業特別会計	0	250,000,000
国民健康保険事業特別会計	1,383,706,427	0
介護保険事業特別会計	2,889,650,000	0
後期高齢者医療事業特別会計	2,556,821,027	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	4,554,000
合　　計	6,830,177,454	254,554,000

各特別会計の決算収支状況について

競輪事業特別会計

予算現額は312億9,862万円で決算収支の状況は、歳入決算額296億1,036万円、歳出決算額278億6,919万円で、形式収支は17億4,117万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額			31,298,624,000	23,491,733,000	7,806,891,000
決算額	歳入	収入済額	29,610,360,626	23,227,166,046	6,383,194,580
		収入率	94.6	98.9	△4.3
	歳出	支出済額	27,869,190,536	22,132,414,923	5,736,775,613
		執行率	89.0	94.2	△5.2
実質収支額			1,741,170,090	1,094,751,123	646,418,967

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し16億8,826万円の減、予算に対する収入率は94.6％、調定額296億1,036万円に対する収入率は100.0％となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し89.0％の執行率で、予算不用額は34億2,943万円となっており、内訳は、総務費18億1,393万円、事業費16億1,351万円、予備費200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　（歳出）　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
事業収入	27,912,150,000	総務費	362,560,854
使用料及び手数料	359,640	事業費	27,256,629,682
財産収入	243,219	予備費	0
繰入金	244,966,500	諸支出金	250,000,000
諸収入	357,890,144		
繰越金	1,094,751,123		
計	29,610,360,626	計	27,869,190,536

車券総売上金は、次表のとおりである。

（単位：円、人）

区　　分	令和5年度	令和4年度	比　較　増　減
車券総売上金	27,911,141,000	21,549,247,900	6,361,893,100
本場売上金	137,486,600	143,576,600	△6,090,000
川越場外売上金	44,989,500	57,791,700	△12,802,200
電話投票売上金	3,264,841,400	2,991,629,800	273,211,600
臨時場外売上金	24,463,823,500	18,356,249,800	6,107,573,700
年間入場者数（本場）	21,004	28,174	△7,170

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に 2 億 4,497 万円を取崩し、3 億 1,762 万円を積立てたことにより令和 6 年 5 月末現在 12 億 2,976 万円となっている。

（単位：円）

区　　分	令和5年5月末現在高	当年度		令和6年5月末現在高
		積立額	取崩額	
松阪市競輪事業財政調整基金	1,157,110,675	317,618,781	244,966,500	1,229,762,956

(2) 債務負担行為について

令和 6 年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は 90 億 507 万円となっている。

(3) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は連続黒字となっている。

（単位：円）

区　分	R1	R2	R3	R4	R5
実質収支額	660,774,025	1,113,191,119	1,240,848,089	1,094,751,123	1,741,170,090
財政調整基金積立額	205,128,750	290,471,699	356,733,773	325,618,782	317,618,781
繰上充用金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	73,775,000	25,566,378	64,475,950	69,322,000	244,966,500
繰越金	440,074,909	660,774,025	1,113,191,119	1,240,848,089	1,094,751,123
実質単年度収支	352,052,866	717,322,415	419,914,793	110,199,816	719,071,248

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額は 165 億 7,209 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 167 億 8,485 万円、歳出決算額 162 億 5,831 万円で、形式収支は 5 億 2,653 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額			16,572,093,000	16,339,942,000	232,151,000
決算額	歳入	収入済額	16,784,845,190	16,555,627,677	229,217,513
		収入率	101.3	101.3	0.0
	歳出	支出済額	16,258,314,799	15,928,339,096	329,975,703
		執行率	98.1	97.5	0.6
実質収支額			526,530,391	627,288,581	△100,758,190

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 2 億 1,275 万円の増、予算に対する収入率は 101.3％、調定額 178 億 9,605 万円に対する収入率は 93.8％で、不納欠損額 8,402 万円を控除後の収入未済額は、国民健康保険税 10 億 2,718 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 98.1％の執行率で、予算不用額は 3 億 1,378 万円となっており、主なものは、保険給付費 2 億 2,912 万円、保健事業費 4,823 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
国民健康保険税	2,880,887,620	総務費	309,423,566
使用料及び手数料	1,431,555	保険給付費	11,480,615,637
国庫支出金	335,000	国民健康保険事業費納付金	4,195,438,740
県支出金	11,776,034,986	共同事業拠出金	507
財産収入	452,503	保健事業費	144,513,498
繰入金	1,427,538,427	公債費	0
繰越金	627,288,581	諸支出金	128,322,851
諸収入	70,876,518	予備費	0
計	16,784,845,190	計	16,258,314,799

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
予算現額		2,540,527,000	212,992,000	2,753,519,000
調定額		2,871,257,000	1,120,831,024	3,992,088,024
収入済額		2,657,848,461	223,039,159	2,880,887,620
不納欠損額		10,700	84,005,183	84,015,883
収入未済額		213,397,839	813,786,682	1,027,184,521
収入率	対予算	104.6	104.7	104.6
	対調定	92.6	19.9	72.2

(3) 不納欠損処分の状況について

国民健康保険税の不納欠損額は 5,835 件 8,402 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 752 件 927 万円、同条第 5 項によるものが 85 件 101 万円、同法第 18 条によるものが 4,998 件 7,374 万円である。調定額 39 億 9,209 万円に対する比率は 2.1%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（18 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額は196億5,008万円で決算収支の状況は、歳入決算額195億7,617万円、歳出決算額189億1,960万円で、形式収支は6億5,657万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額			19,650,081,000	19,306,821,000	343,260,000
決算額	歳入	収入済額	19,576,169,857	19,323,051,260	253,118,597
		収入率	99.6	100.1	△0.5
	歳出	支出済額	18,919,599,661	18,670,306,607	249,293,054
		執行率	96.3	96.7	△0.4
実質収支額			656,570,196	652,744,653	3,825,543

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 7,391 万円の減、予算に対する収入率は 99.6％、調定額196億3,832万円に対する収入率は99.7％で、不納欠損額923万円を控除後の収入未済額は、保険料5,292万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.3％の執行率で、予算不用額は7億3,048万円となっており、主なものは、保険給付費6億4,367万円、地域支援事業費4,702万円、総務費3,580万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
保険料	3,686,792,660	総務費	447,153,061
使用料及び手数料	211,314	保険給付費	17,397,833,183
国庫支出金	4,682,762,018	地域支援事業費	463,809,222
支払基金交付金	4,816,578,000	基金積立金	184,091,116
県支出金	2,622,464,187	公債費	0
財産収入	292,000	諸支出金	426,713,079
繰入金	3,082,211,000		
繰越金	652,744,653		
諸収入	32,114,025		
計	19,576,169,857	計	18,919,599,661

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		現年度分	滞納繰越分	合計
予算現額		3,592,873,000	11,514,000	3,604,387,000
調定額		3,694,341,459	54,602,970	3,748,944,429
収入済額		3,675,293,399	11,499,261	3,686,792,660
不納欠損額		0	9,233,584	9,233,584
収入未済額		19,048,060	33,870,125	52,918,185
収入率	対予算	102.3	99.9	102.3
	対調定	99.5	21.1	98.3

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は 1,619 件　923 万円で、調定額 37 億 4,894 万円に対する比率は 0.2%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和6年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は532万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第 3 条で一時借入金の限度額（15 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は 43 億 8,001 万円で決算収支の状況は、歳入決算額 43 億 8,810 万円、歳出決算額 43 億 4,241 万円で、形式収支は 4,569 万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額			4,380,014,000	4,240,732,000	139,282,000
決算額	歳入	収入済額	4,388,101,284	4,249,258,015	138,843,269
		収入率	100.2	100.2	0.0
	歳出	支出済額	4,342,411,044	4,204,018,524	138,392,520
		執行率	99.1	99.1	0.0
実質収支額			45,690,240	45,239,491	450,749

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し 809 万円の増、予算に対する収入率は 100.2％、調定額 44 億 645 万円に対する収入率は 99.6％で、不納欠損額 244 万円を控除後の収入未済額は、保険料 1,591 万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 99.1％の執行率で、予算不用額は 3,760 万円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,439 万円、予備費 1,000 万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
保険料	1,643,810,224	総務費	59,796,881
使用料及び手数料	117,760	後期高齢者医療広域連合納付金	4,144,921,901
繰入金	2,556,821,027	公債費	0
繰越金	45,239,491	諸支出金	137,692,262
諸収入	142,112,782	予備費	0
計	4,388,101,284	計	4,342,411,044

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		現年度分	滞納繰越分	合計
予算現額		1,633,197,000	4,367,000	1,637,564,000
調定額		1,647,915,300	14,247,551	1,662,162,851
収入済額		1,639,146,406	4,663,818	1,643,810,224
不納欠損額		0	2,438,483	2,438,483
収入未済額		8,768,894	7,145,250	15,914,144
収入率	対予算	100.4	106.8	100.4
	対調定	99.5	32.7	98.9

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 327 件　244 万円で、調定額 16 億 6,216 万円に対する比率は 0.1%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和6年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は268万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第 2 条で一時借入金の限度額（13 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は610万円で決算収支の状況は、歳入決算額657万円、歳出決算額587万円で、形式収支は69万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和5年度	令和4年度	比較増減
予算現額			6,100,000	98,377,000	△92,277,000
決算額	歳入	収入済額	6,565,450	98,804,630	△92,239,180
		収入率	107.6	100.4	7.2
	歳出	支出済額	5,873,972	98,356,814	△92,482,842
		執行率	96.3	99.9	△3.6
実質収支額			691,478	447,816	243,662

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し47万円の増、予算に対する収入率は107.6％、調定額2億5,981万円に対する収入率は2.5％で、収入未済額は、事業収入2億5,325万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.3％の執行率で、予算不用額は、総務費23万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
事業収入	5,597,634	総務費	5,873,972
県支出金	520,000		
繰越金	447,816		
計	6,565,450	計	5,873,972

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元　金　　（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		0	4,438,000	4,438,000
調　　定　　額		0	215,534,882	215,534,882
収　入　済　額		0	4,793,868	4,793,868
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		0	210,741,014	210,741,014
収入率	対予算	—	108.0	108.0
	対調定	—	2.2	2.2

利　子　　（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		0	694,000	694,000
調　　定　　額		0	43,308,224	43,308,224
収　入　済　額		0	803,766	803,766
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		0	42,504,458	42,504,458
収入率	対予算	—	115.8	115.8
	対調定	—	1.9	1.9

4　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和 5 年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和 6 年 3 月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和 6 年 3 月末現在高は、次表のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
土地	㎡	29,956,202.64	5,697.33	29,961,899.97
行政財産	㎡	5,614,333.37	△11,975.61	5,602,357.76
普通財産	㎡	24,341,869.27	17,672.94	24,359,542.21
うち山林	㎡	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	㎥	1,255,694	106,733	1,362,427
建物	㎡	603,002.35	△2,628.38	600,373.97
行政財産	㎡	591,527.40	△8,167.24	583,360.16
普通財産	㎡	11,474.95	5,538.86	17,013.81
物権	件	4	0	4
無体財産権	件	5	0	5
商標権	件	4	0	4
著作権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権
※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも(図形、文字)、はるる(文字)、そだちの丘(文字)、松阪市小津安二郎ロゴマーク（図形）
著作権は、ちゃちゃも(デザイン)

② 有価証券（株券）

有価証券の令和 6 年 3 月末現在高は、4,358 万円である。

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ＺＴＶ	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	△24,000,000	0
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合計	67,578,829	△24,000,000	43,578,829

③　出資による権利

出資による権利の令和６年３月末現在高は、６億1,198万円である。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団（廃棄物処理ｾﾝﾀｰ）出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金※1	13,534,500	△3,340,000	10,194,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金※2	5,709,276	△499,172	5,210,104
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合　　計	615,821,076	△3,839,172	611,981,904

注）※1 端数調整による前年度末現在高誤り及び令和2年度より基金の取り崩しがあったため、
　　決算年度中増減高において訂正。

注）※2 平成30年度より基金の取り崩しがあったため、決算年度中増減高において訂正。

(2) 物品

物品の令和6年3月末現在高は、次表のとおりである。

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
車　　両	台	184	△2	182
その他重要備品	点	1,273	△3	1,270

(3) 債権

債権の令和6年3月末現在高は、2億2,264万円である。

(単位：円)

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
住宅新築資金等貸付金	219,751,593	△4,682,781	215,068,812
福祉資金貸付金	2,715,907	△2,106,271	609,636
災害援護資金貸付金	2,636,000	0	2,636,000
松阪市土地開発公社事業資金貸付金	0	4,323,000	4,323,000
合　　計	225,103,500	△2,466,052	222,637,448

(4) 基金

財政調整基金ほか28基金の令和6年3月末現在高は、現金267億9,615万円、土地8,215万円、総額268億7,830万円である。

（単位：円）

区分		令和5年3月末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
財政調整基金	現金	11,311,362,286	337,623,802	11,648,986,088
減債基金	現金	87,692,953	△3,178,825	84,514,128
市営住宅管理運営事業基金	現金	89,310,698	7,645,302	96,956,000
指定寄附基金	現金	42,271,892	△11,595,125	30,676,767
大学奨学基金	現金	38,829,440	△5,625,603	33,203,837
市民活動振興基金	現金	25,243,697	△1,879,907	23,363,790
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	33,011,690	△88,507	32,923,183
ふるさと応援基金	現金	848,972,109	△9,444,679	839,527,430
ふるさと振興基金	現金	75,514,170	△58,299,465	17,214,705
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	204,125,932	9,025,410	213,151,342
奨学基金	現金	56,144,752	△3,571,061	52,573,691
文化振興基金	現金	115,963,296	△4,789,839	111,173,457
コスモス文化振興基金	現金	17,829,277	△253,212	17,576,065
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	13,925,634	4,454	13,930,088
スポーツ振興基金	現金	24,079,115	0	24,079,115
松阪市民病院事業基金	現金	681,586,396	△37,091,134	644,495,262
中川新町地域交流センター基金	現金	79,219,315	△4,543,861	74,675,454
公共施設マネジメント基金	現金	2,306,969,366	26,958,592	2,333,927,958
地域好循環創造基金	現金	67,247,376	△29,288,059	37,959,317
児童養護施設退所者等奨学基金	現金	12,103,000	242	12,103,242
過疎地域持続的発展基金	現金	167,100,000	83,801,402	250,901,402
森林環境譲与税基金	現金	60,780,100	△7,820,900	52,959,200
みえ松阪マラソン応援基金	現金	314,464,000	262,848,160	577,312,160
未来投資基金	現金	2,000,000,000	2,000,000,000	4,000,000,000
不登校生徒進学支援基金	現金	0	40,000,000	40,000,000
競輪事業財政調整基金	現金	900,813,893	256,296,782	1,157,110,675
国民健康保険支払準備基金	現金	1,675,935,676	44,534,712	1,720,470,388
介護保険給付費支払準備基金	現金	1,081,483,166	131,489,607	1,212,972,773
土地開発基金	現金	1,441,305,364	108,679	1,441,414,043
	土地	82,150,194	0	82,150,194
合計		23,855,434,787	3,022,866,967	26,878,301,754
内訳	現金	23,773,284,593	3,022,866,967	26,796,151,560
	土地	82,150,194	0	82,150,194

※公共浄化槽基金及び公共浄化槽減債基金は、令和5年4月1日より下水道事業会計へ移行。

なお、出納整理期間中の増減について、財政調整基金は17億4,090万円の積立てが行われている。

また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和5年度（令和6年5月末）の基金現在高は、総額で288億3,907万円となっている。（資料第８表参照）

令和５年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、令和５年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第２　審 査 の 期 間

令和 6 年 7 月 19 日から
令和 6 年 8 月 21 日まで

第３　審 査 の 方 法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和6年3月末現在高
現　　金	1,441,305,364 円 (676,774,798) 円	108,679 円 (117,113,112) 円	1,441,414,043 円 (793,887,910) 円
土　　地	82,150,194 円 11,108.88 ㎡	0 円 0.00 ㎡	82,150,194 円 11,108.88 ㎡
合　　計	1,523,455,558 円	108,679 円	1,523,564,237 円

（　　）は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,465 億 4,590 万円（対前年度比 3.6%増)、歳出 1,404 億 8,856 万円（対前年度比 3.8%増）で差引き 60 億 5,733 万円の残額を生じた。翌年度へ繰り越すべき財源 6 億 7,612 万円を控除した実質収支額は、53 億 8,121 万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は 24 億 1,056 万円である。実質単年度収支額は 6 億 8,825 万円となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は令和 5 年度も黒字となり、一般会計への繰出は平成 27 年度から 9 年連続行われている。

一般会計の決算額は昨年度と比較し、歳入は 18 億 6,633 万円、歳出は 12 億 8,137 万円減少したが、物価高騰などの影響を受け、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度決算額を上回っている。これは前年度と同様に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10 億 8,524 万円及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 18 億 7,855 万円等の交付に加え、財政調整基金を活用し対策を図り、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対する給付金事業、価格高騰の影響を受ける介護・障がい者施設、医療機関、私立保育園等に対する運営支援経費、また、松阪みんなの商品券事業等を実施したことが主な要因である。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は 88.7%（前年度 87.0%）で、前年度と比べ 1.7 ポイント上昇した。この主な要因は、市債残高の影響を一時的なものに留め、早期に活用するため、未来投資基金を短期間で償還することに伴う公債費の増加によるものである。

公債費負担比率は 10.1%（前年度 9.5%）で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。これは、合併特例事業債を利用して積み立てた未来投資基金の償還が影響したことによるものである。

財政力指数は 0.586（前年度 0.579）で、前年度と比較して 0.007 ポイント上昇している。

財政調整基金について

令和 5 年度末（令和 6 年 5 月末）の財政調整基金の残高は 133 億 8,988 万円となり、前年度末残高（令和 5 年 5 月末）より 17 億 4,090 万円増加した。これは、前年度末（令和 5 年 5 月末）の財政調整基金現在高 116 億 4,899 万円に対し、地方財政法第 7 条第 1 項に基づく前年度繰越金の 2 分の 1 の積立等によるものである。

市債について

市債残高は 454 億 254 万円で、前年度に比べ 10 億 4,664 万円減少している。これは、未来投資基金の償還について、早期に活用できるよう短期間で償還を行っていることによるものである。

市債については、社会資本整備の財源として有効である。ただ、現在の住民のみならず将来世代にも費用負担となることから、今後も財政運営において健全な市債発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は223億1,501万円で、前年度と比較し5,439万円減少している。収入未済額は9億914万円で、前年度と比較して3,911万円減少している。

収納率は95.6%で、前年度と同率であった。

不納欠損額は1億1,143万円で、前年度と比較して2,873万円増加している。

収納率の向上は、コンビニ支払いやスマートフォンアプリによる納付など利便性の高い納付方法が周知され浸透してきたことや、納付相談、滞納整理等の取組を強化してきたことによるものである。未収金については、引き続き効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

国民健康保険税について

国民健康保険税の収入済額は28億8,089万円で、前年度と比較して1億6,224万円減少し、平成28年度から減少傾向にある。これは、主に被保険者数の減少によるものである。収入未済額は10億2,718万円で、前年度と比較して1億1,045万円減少している。

収納率については、現年度分は92.6%で年々改善傾向にあるが、滞納繰越分を入れると72.2%となる。不納欠損額は8,402万円で、前年度と比較して643万円増加している。

市税と同様に収納率の向上に向けて、納税方法の多様化や滞納整理等に取り組まれている。引き続き、税の公平性確保のため収納率向上に努められたい。

以上、令和5年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本年度も新型コロナウイルス感染症関連事業や経済対策などを講じながらの市政運営であった。このような状況の中、ＤＸの推進等にも取り組まれ、オンラインでの行政手続きや事務の効率化が図られている。

今後もデジタル技術の活用等により、更なる市民サービスの向上に努められ、社会の変革に対応した取り組みを期待する。

決　算　審　査　資　料

資料（第１表）

令　和　5　年　度　歳

決　算　総　額

区　　分	予　算　現　額	歳 決　算　額
一　般　会　計	78,220,995,475	76,179,854,620
特　別　会　計	71,906,912,000	70,366,042,407
競輪事業特別会計	31,298,624,000	29,610,360,626
国民健康保険事業特別会計	16,572,093,000	16,784,845,190
介護保険事業特別会計	19,650,081,000	19,576,169,857
後期高齢者医療事業特別会計	4,380,014,000	4,388,101,284
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6,100,000	6,565,450
合　計	150,127,907,475	146,545,897,027

入　歳　出　決　算　総　括　表

（単位：円、％）

入		歳　出			歳入歳出決算差引額
決算額の構成比	決算額の予算現額に対する割合	決算額	決算額の構成比	決算額の予算現額に対する割合	
52.0	97.4	73,093,173,754	52.0	93.4	3,086,680,866
48.0	97.9	67,395,390,012	48.0	93.7	2,970,652,395
20.2	94.6	27,869,190,536	19.8	89.0	1,741,170,090
11.5	101.3	16,258,314,799	11.6	98.1	526,530,391
13.4	99.6	18,919,599,661	13.5	96.3	656,570,196
3.0	100.2	4,342,411,044	3.1	99.1	45,690,240
0.0	107.6	5,873,972	0.0	96.3	691,478
100.0	97.6	140,488,563,766	100.0	93.6	6,057,333,261

資料（第２表）

一　般　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
1 市税	22,384,599,000	△197,000,000	0	22,187,599,000
2 地方譲与税	695,938,000	△2,443,000	0	693,495,000
3 利子割交付金	9,300,000	△1,124,000	0	8,176,000
4 配当割交付金	178,400,000	△14,223,000	0	164,177,000
5 株式等譲渡所得割交付金	124,300,000	55,979,000	0	180,279,000
6 地方消費税交付金	4,244,600,000	△236,961,000	0	4,007,639,000
7 ゴルフ場利用税交付金	52,000,000	△8,389,000	0	43,611,000
8 環境性能割交付金	71,700,000	18,421,000	0	90,121,000
9 法人事業税交付金	322,200,000	115,889,000	0	438,089,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	363,000	△1,000	0	362,000
11 地方特例交付金	163,500,000	8,800,000	0	172,300,000
12 地方交付税	14,747,000,000	821,798,000	0	15,568,798,000
13 交通安全対策特別交付金	17,000,000	△2,529,000	0	14,471,000
14 分担金及び負担金	410,434,000	△569,000	786,800	410,651,800
15 使用料及び手数料	740,401,000	△11,852,000	0	728,549,000
16 国庫支出金	10,321,516,000	4,194,244,000	268,267,557	14,784,027,557
17 県支出金	5,104,481,000	190,739,000	2,480,000	5,297,700,000
18 財産収入	30,679,000	3,262,000	0	33,941,000
19 寄附金	450,005,000	1,335,978,000	0	1,785,983,000
20 繰入金	3,656,311,000	△2,255,073,000	0	1,401,238,000
21 繰越金	179,608,000	3,283,603,000	302,638,118	3,765,849,118
22 諸収入	807,016,000	563,203,000	0	1,370,219,000
23 市債	3,725,100,000	51,693,000	1,291,400,000	5,068,193,000
24 自動車取得税交付金	0	5,527,000	0	5,527,000
歳入合計	68,436,451,000	7,918,972,000	1,865,572,475	78,220,995,475

入　一　覧　表

（単位：円、％）

調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	
	決算額	対予算比率	対調定比率	構成比率		金額	対調定比率
23,335,583,982	22,315,011,949	100.6	95.6	29.3	111,429,638	909,142,395	3.9
693,495,000	693,495,000	100.0	100.0	0.9	0	0	0.0
8,176,000	8,176,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
164,177,000	164,177,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0.0
180,279,000	180,279,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0.0
4,007,639,000	4,007,639,000	100.0	100.0	5.3	0	0	0.0
43,611,382	43,611,382	100.1	100.0	0.1	0	0	0.0
90,121,000	90,121,000	100.0	100.0	0.1	0	0	0.0
438,089,000	438,089,000	100.0	100.0	0.6	0	0	0.0
362,000	362,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
172,300,000	172,300,000	100.0	100.0	0.2	0	0	0.0
15,568,798,000	15,568,798,000	100.0	100.0	20.4	0	0	0.0
14,471,000	14,471,000	100.0	100.0	0.0	0	0	0.0
418,601,880	404,669,836	98.5	96.7	0.5	1,522,453	12,409,591	3.0
837,407,788	786,466,232	107.9	93.9	1.0	1,922,200	49,019,356	5.9
14,289,139,920	14,045,706,253	95.0	98.3	18.4	0	243,433,667	1.7
5,176,868,729	4,920,681,729	92.9	95.1	6.5	0	256,187,000	4.9
36,923,885	36,923,885	108.8	100.0	0.0	0	0	0.0
1,784,833,976	1,784,833,976	99.9	100.0	2.3	0	0	0.0
1,282,923,241	1,282,923,241	91.6	100.0	1.7	0	0	0.0
3,671,640,768	3,671,640,768	97.5	100.0	4.8	0	0	0.0
1,694,735,128	1,520,757,397	111.0	89.7	2.0	2,946,159	171,031,572	10.1
4,690,093,000	4,023,193,000	79.4	85.8	5.3	0	666,900,000	14.2
5,527,972	5,527,972	100.1	100.0	0.0	0	0	0.0
78,605,798,651	76,179,854,620	97.4	96.9	100.0	117,820,450	2,308,123,581	2.9

資料（第３表）

一　般　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議　会　費	359,979,000	1,546,000	0	0
2 総　務　費	6,091,933,000	310,159,000	235,152,000	0
3 民　生　費	29,448,603,000	3,121,215,000	20,000,000	0
4 衛　生　費	6,167,190,000	514,305,000	25,601,000	0
5 労　働　費	104,870,000	△1,958,000	0	0
6 農林水産業費	2,001,028,000	67,593,000	233,783,500	0
7 商　工　費	3,366,863,000	1,312,956,000	15,692,600	0
8 土　木　費	6,849,505,000	47,514,000	454,930,475	0
9 消　防　費	2,416,694,000	△67,687,000	0	0
10 教　育　費	6,367,736,000	736,304,000	853,260,000	0
11 災害復旧費	11,500,000	157,228,000	27,152,900	0
12 公　債　費	5,220,550,000	△18,650,000	0	0
13 予　備　費	30,000,000	0	0	0
14 諸支出金	0	1,738,447,000	0	0
歳出合計	68,436,451,000	7,918,972,000	1,865,572,475	0

出　一　覧　表

（単位：円、％）

予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
	決算額	予算執行率	構成比率		
361,525,000	349,949,388	96.8	0.5	0	11,575,612
6,637,244,000	6,344,880,756	95.6	8.7	18,634,000	273,729,244
32,589,818,000	30,836,498,212	94.6	42.2	408,882,000	1,344,437,788
6,707,096,000	6,155,133,367	91.8	8.4	99,454,400	452,508,233
102,912,000	101,736,139	98.9	0.1	0	1,175,861
2,302,404,500	1,863,289,408	80.9	2.5	376,644,930	62,470,162
4,695,511,600	4,402,916,899	93.8	6.0	19,810,950	272,783,751
7,351,949,475	6,737,776,635	91.6	9.2	457,493,346	156,679,494
2,349,007,000	2,305,362,730	98.1	3.2	12,848,000	30,796,270
7,957,300,000	6,967,596,881	87.6	9.5	414,278,000	575,425,119
195,880,900	92,690,350	47.3	0.1	35,939,200	67,251,350
5,201,900,000	5,196,895,989	99.9	7.1	0	5,004,011
30,000,000	0	0.0	0.0	0	30,000,000
1,738,447,000	1,738,447,000	100.0	2.4	0	0
78,220,995,475	73,093,173,754	93.4	100.0	1,843,984,826	3,283,836,895

資料（第４表）

特　別　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
競輪事業特別会計	23,954,747,000	7,343,877,000	0	31,298,624,000
国民健康保険事業特別会計	16,698,119,000	△126,026,000	0	16,572,093,000
介護保険事業特別会計	19,040,630,000	609,451,000	0	19,650,081,000
後期高齢者医療事業特別会計	4,184,409,000	195,605,000	0	4,380,014,000
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,675,000	3,425,000	0	6,100,000
合　計	63,880,580,000	8,026,332,000	0	71,906,912,000

資料（第５表）

特　別　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
競輪事業特別会計	23,954,747,000	7,343,877,000	0	0
国民健康保険事業特別会計	16,698,119,000	△126,026,000	0	0
介護保険事業特別会計	19,040,630,000	609,451,000	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	4,184,409,000	195,605,000	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	2,675,000	3,425,000	0	0
合　計	63,880,580,000	8,026,332,000	0	0

入　一　覧　表

（単位：円、％）

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	決算額	比率			金額	対調定比
		対予算	対調定			
29,610,360,626	29,610,360,626	94.6	100.0	0	0	0.0
17,896,045,594	16,784,845,190	101.3	93.8	84,015,883	1,027,184,521	5.7
19,638,321,626	19,576,169,857	99.6	99.7	9,233,584	52,918,185	0.3
4,406,453,911	4,388,101,284	100.2	99.6	2,438,483	15,914,144	0.4
259,810,922	6,565,450	107.6	2.5	0	253,245,472	97.5
71,810,992,679	70,366,042,407	97.9	98.0	95,687,950	1,349,262,322	1.9

出　一　覧　表

（単位：円、％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	決算額	予算執行率		
31,298,624,000	27,869,190,536	89.0	0	3,429,433,464
16,572,093,000	16,258,314,799	98.1	0	313,778,201
19,650,081,000	18,919,599,661	96.3	0	730,481,339
4,380,014,000	4,342,411,044	99.1	0	37,602,956
6,100,000	5,873,972	96.3	0	226,028
71,906,912,000	67,395,390,012	93.7	0	4,511,521,988

資料（第６表）

一　般　会　計　財　源

区分		予算現額	調定額
自主財源	1 市税	22,187,599,000	23,335,583,982
	14 分担金及び負担金	410,651,800	418,601,880
	15 使用料及び手数料	728,549,000	837,407,788
	18 財産収入	33,941,000	36,923,885
	19 寄附金	1,785,983,000	1,784,833,976
	20 繰入金	1,401,238,000	1,282,923,241
	21 繰越金	3,765,849,118	3,671,640,768
	22 諸収入	1,370,219,000	1,694,735,128
	計	31,684,029,918	33,062,650,648
依存財源	2 地方譲与税	693,495,000	693,495,000
	3 利子割交付金	8,176,000	8,176,000
	4 配当割交付金	164,177,000	164,177,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	180,279,000	180,279,000
	6 地方消費税交付金	4,007,639,000	4,007,639,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	43,611,000	43,611,382
	8 環境性能割交付金	90,121,000	90,121,000
	9 法人事業税交付金	438,089,000	438,089,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	362,000	362,000
	11 地方特例交付金	172,300,000	172,300,000
	12 地方交付税	15,568,798,000	15,568,798,000
	13 交通安全対策特別交付金	14,471,000	14,471,000
	16 国庫支出金	14,784,027,557	14,289,139,920
	17 県支出金	5,297,700,000	5,176,868,729
	23 市債	5,068,193,000	4,690,093,000
	24 自動車取得税交付金	5,527,000	5,527,972
	計	46,536,965,557	45,543,148,003
合計		78,220,995,475	78,605,798,651

別　決　算　額　表

（単位：円、％）

収入済額			不納欠損額	収入未済額	
金額	調定額に対する率	構成比率		金額	調定額に対する率
22,315,011,949	95.6	29.3	111,429,638	909,142,395	3.9
404,669,836	96.7	0.5	1,522,453	12,409,591	3.0
786,466,232	93.9	1.0	1,922,200	49,019,356	5.9
36,923,885	100.0	0.0	0	0	0.0
1,784,833,976	100.0	2.3	0	0	0.0
1,282,923,241	100.0	1.7	0	0	0.0
3,671,640,768	100.0	4.8	0	0	0.0
1,520,757,397	89.7	2.0	2,946,159	171,031,572	10.1
31,803,227,284	96.2	41.7	117,820,450	1,141,602,914	3.5
693,495,000	100.0	0.9	0	0	0.0
8,176,000	100.0	0.0	0	0	0.0
164,177,000	100.0	0.2	0	0	0.0
180,279,000	100.0	0.2	0	0	0.0
4,007,639,000	100.0	5.3	0	0	0.0
43,611,382	100.0	0.1	0	0	0.0
90,121,000	100.0	0.1	0	0	0.0
438,089,000	100.0	0.6	0	0	0.0
362,000	100.0	0.0	0	0	0.0
172,300,000	100.0	0.2	0	0	0.0
15,568,798,000	100.0	20.4	0	0	0.0
14,471,000	100.0	0.0	0	0	0.0
14,045,706,253	98.3	18.4	0	243,433,667	1.7
4,920,681,729	95.1	6.5	0	256,187,000	4.9
4,023,193,000	85.8	5.3	0	666,900,000	14.2
5,527,972	100.0	0.0	0	0	0.0
44,376,627,336	97.4	58.3	0	1,166,520,667	2.6
76,179,854,620	96.9	100.0	117,820,450	2,308,123,581	2.9

資料（第７表）

税　　収　　入

区　　分	節　別	A　予　算　現　額		B　調　定　額	
		金　　額	構成比率	金　　額	B／A
1　市　　民　　税	現年課税分	9,250,227,000	41.7	9,405,344,690	101.7
	滞納繰越分	103,497,000	0.5	317,664,696	306.9
	計	9,353,724,000	42.2	9,723,009,386	103.9
2　固定資産税	現年課税分	9,765,583,000	44.0	9,986,318,300	102.3
	滞納繰越分	101,645,000	0.5	522,782,487	514.3
	計	9,867,228,000	44.5	10,509,100,787	106.5
3　軽自動車税	現年課税分	632,060,000	2.8	645,914,300	102.2
	滞納繰越分	10,219,000	0.0	34,586,562	338.5
	計	642,279,000	2.9	680,500,862	106.0
4　市たばこ税	現年課税分	1,153,472,000	5.2	1,176,099,328	102.0
	滞納繰越分	－	－	－	－
	計	1,153,472,000	5.2	1,176,099,328	102.0
5　都市計画税	現年課税分	1,158,505,000	5.2	1,175,272,400	101.4
	滞納繰越分	12,391,000	0.1	64,226,819	518.3
	計	1,170,896,000	5.3	1,239,499,219	105.9
6　特別土地保有税	現年課税分	－	－	－	－
	滞納繰越分	0	0.0	7,374,400	－
	計	0	0.0	7,374,400	－
合　　計	現年課税分	21,959,847,000	99.0	22,388,949,018	102.0
	滞納繰越分	227,752,000	1.0	946,634,964	415.6
	計	22,187,599,000	100.0	23,335,583,982	105.2

区　　分	節　別	A　予　算　現　額		B　調　定　額	
		金　　額	構成比率	金　　額	B／A
1　国民健康保険税	現年課税分	2,540,527,000	92.3	2,871,257,000	113.0
	滞納繰越分	212,992,000	7.7	1,120,831,024	526.2
	計	2,753,519,000	100.0	3,992,088,024	145.0

状　　況　　表

（単位：円、％）

C 収入済額			D	収入未済額（B-C-D）		予算現額に対する収入済額の増減
金額	対予算現額	対調定額	不納欠損額	金額	対調定額	
9,289,582,270	100.4	98.8	92,323	115,670,097	1.2	39,355,270
94,560,599	91.4	29.8	27,495,281	195,608,816	61.6	△8,936,401
9,384,142,869	100.3	96.5	27,587,604	311,278,913	3.2	30,418,869
9,858,213,159	100.9	98.7	0	128,105,141	1.3	92,630,159
84,162,259	82.8	16.1	71,181,754	367,438,474	70.3	△17,482,741
9,942,375,418	100.8	94.6	71,181,754	495,543,615	4.7	75,147,418
633,933,357	100.3	98.1	16,900	11,964,043	1.9	1,873,357
8,096,192	79.2	23.4	3,898,297	22,592,073	65.3	△2,122,808
642,029,549	100.0	94.3	3,915,197	34,556,116	5.1	△249,451
1,176,099,328	102.0	100.0	0	0	0.0	22,627,328
－	－	－	－	－	－	－
1,176,099,328	102.0	100.0	0	0	0.0	22,627,328
1,160,024,970	100.1	98.7	0	15,247,430	1.3	1,519,970
10,339,815	83.4	16.1	8,745,083	45,141,921	70.3	△2,051,185
1,170,364,785	100.0	94.4	8,745,083	60,389,351	4.9	△531,215
－	－	－	－	－	－	－
0	－	0.0	0	7,374,400	100.0	0
0	－	0.0	0	7,374,400	100.0	0
22,117,853,084	100.7	98.8	109,223	270,986,711	1.2	158,006,084
197,158,865	86.6	20.8	111,320,415	638,155,684	67.4	△30,593,135
22,315,011,949	100.6	95.6	111,429,638	909,142,395	3.9	127,412,949

C 収入済額			D	収入未済額（B-C-D）		予算現額に対する収入済額の増減
金額	対予算現額	対調定額	不納欠損額	金額	対調定額	
2,657,848,461	104.6	92.6	10,700	213,397,839	7.4	117,321,461
223,039,159	104.7	19.9	84,005,183	813,786,682	72.6	10,047,159
2,880,887,620	104.6	72.2	84,015,883	1,027,184,521	25.7	127,368,620

資料（第８表）

基　　金　　現

区　　分	令和5年3月末 現　在　高	令和5年4月1日～令和6年3月末	
		積　立　額	取　崩　額
財政調整基金	11,311,362,286	1,015,638,802	678,015,000
減債基金	87,692,953	29,075	3,207,900
市営住宅管理運営事業基金	89,310,698	7,645,302	0
指定寄附基金	42,271,892	8,788,254	20,383,379
大学奨学基金	38,829,440	14,397	5,640,000
市民活動振興基金	25,243,697	17,189,900	19,069,807
ふるさと・水と土保全対策基金	33,011,690	11,493	100,000
ふるさと応援基金	848,972,109	714,311,264	723,755,943
ふるさと振興基金	75,514,170	0	58,299,465
中川駅周辺区画街路整備基金	204,125,932	9,025,410	0
奨学基金	56,144,752	28,939	3,600,000
文化振興基金	115,963,296	0	4,789,839
コスモス文化振興基金	17,829,277	40,788	294,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	13,925,634	4,454	0
スポーツ振興基金	24,079,115	0	0
松阪市民病院事業基金	681,586,396	566,258,866	603,350,000
中川新町地域交流ｾﾝﾀｰ基金	79,219,315	26,139	4,570,000
公共施設マネジメント基金	2,306,969,366	27,573,792	615,200
地域好循環創造基金	67,247,376	814,941	30,103,000
児童養護施設退所者等奨学基金	12,103,000	242	0
過疎地域持続的発展基金	167,100,000	83,801,402	0
森林環境譲与税基金	60,780,100	0	7,820,900
みえ松阪マラソン応援基金	314,464,000	307,848,160	45,000,000
未来投資基金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
不登校生徒進学支援基金	0	40,000,000	0
競輪事業財政調整基金	900,813,893	325,618,782	69,322,000
国民健康保険支払準備基金	1,675,935,676	44,534,712	0
介護保険給付費支払準備基金	1,081,483,166	192,914,607	61,425,000
土地開発基金	1,523,455,558	108,679	
合　　計	23,855,434,787	5,362,228,400	2,339,361,433

※公共浄化槽基金及び公共浄化槽減債基金は、令和5年4月1日より下水道事業会計へ移行。

在　　高　　表

（単位：円）

令和6年3月末 現　在　高	令和6年4月1日～令和6年5月末 （出納整理期間中）		令和6年5月末 現　在　高 （令和5年度）
	積　立　額	取　崩　額	
11,648,986,088	1,740,898,731	0	13,389,884,819
84,514,128	23,677	3,109,334	81,428,471
96,956,000	4,578,114	0	101,534,114
30,676,767	60,454,422	8,818,478	82,312,711
33,203,837	10,484	5,160,000	28,054,321
23,363,790	18,527,400	18,372,210	23,518,980
32,923,183	10,068	100,000	32,833,251
839,527,430	853,244,263	710,642,125	982,129,568
17,214,705	0	15,000,000	2,214,705
213,151,342	8,898,614	0	222,049,956
52,573,691	527,685	3,600,000	49,501,376
111,173,457	0	4,683,198	106,490,259
17,576,065	445,304	275,000	17,746,369
13,930,088	3,760	0	13,933,848
24,079,115	0	0	24,079,115
644,495,262	184,028	249,601,000	395,078,290
74,675,454	21,389	11,640,300	63,056,543
2,333,927,958	49,324,472	34,272,200	2,348,980,230
37,959,317	818,157	102,000	38,675,474
12,103,242	242	0	12,103,484
250,901,402	85,103,342	50,044,285	285,960,459
52,959,200	0	4,169,900	48,789,300
577,312,160	338,120,789	101,984,211	813,448,738
4,000,000,000	540,000	0	4,000,540,000
40,000,000	500,000	700,000	39,800,000
1,157,110,675	317,618,781	244,966,500	1,229,762,956
1,720,470,388	452,503	43,832,000	1,677,090,891
1,212,972,773	184,091,116	192,561,000	1,204,502,889
1,523,564,237	0	0	1,523,564,237
26,878,301,754	3,664,397,341	1,703,633,741	28,839,065,354

資料（第９表）

市　債　現　在　高　表

（単位：円）

区　分	令和４年度末現在高	借入額	償還額	令和５年度末現在高
一般会計	46,449,184,239	4,023,193,000	5,069,836,021	45,402,541,218
１普通債	25,884,661,563	3,698,100,000	3,234,696,905	26,348,064,658
（１）総務	5,287,427,277	446,600,000	918,303,547	4,815,723,730
（２）民生	435,032,038	101,700,000	77,183,420	459,548,618
（３）衛生	5,177,152,005	473,000,000	642,593,545	5,007,558,460
（４）農林水産	1,491,903,490	210,300,000	154,517,743	1,547,685,747
（５）商工	1,266,380,164	727,300,000	53,999,042	1,939,681,122
（６）土木	5,924,679,840	843,500,000	667,645,064	6,100,534,776
（７）公営住宅	365,734,149	77,800,000	71,502,736	372,031,413
（８）消防	306,777,098	25,400,000	35,115,002	297,062,096
（９）教育	5,629,575,502	792,500,000	613,836,806	5,808,238,696
２災害復旧債	155,517,437	15,600,000	31,350,887	139,766,550
（１）農林水産	30,134,136	300,000	6,873,088	23,561,048
（２）土木	121,283,301	15,300,000	24,477,799	112,105,502
（３）教育	4,100,000	0	0	4,100,000
３その他	20,409,005,239	309,493,000	1,803,788,229	18,914,710,010
（１）減税補てん債	127,827,472	0	61,825,427	66,002,045
（２）臨時財政対策債	20,196,161,767	309,493,000	1,741,962,802	18,763,691,965
（３）減収補てん債	85,016,000	0	0	85,016,000
合　計	46,449,184,239	4,023,193,000	5,069,836,021	45,402,541,218

※農業集落排水事業特別会計及び戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計は、令和5年4月1日より
　下水道事業会計へ移行。

資料（第１０表）

一　般　会　計　歳　出　款　別　節　別　決　算　額　表

（１０の１）　　（単位：円、％）

区　　分	１　議　会　費		２　総　務　費		３　民　生　費	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
1 報　　酬	150,933,290	43.1	217,787,988	3.4	564,256,151	1.8
2 給　　料	38,793,720	11.1	1,330,181,027	21.0	1,401,984,799	4.5
3 職員手当等	72,225,444	20.6	1,282,594,096	20.2	765,855,441	2.5
4 共　済　費	59,643,746	17.0	441,400,646	7.0	502,529,081	1.6
5 災害補償費			332,060	0.0		
6 恩給及び退職年金						
7 報　償　費	50,000	0.0	15,882,077	0.3	17,432,467	0.1
8 旅　　費	3,865,980	1.1	9,946,562	0.2	12,523,193	0.0
9 交　際　費	52,890	0.0	86,000	0.0		
10 需　用　費	7,261,221	2.1	245,182,865	3.9	363,843,734	1.2
11 役　務　費	1,911,765	0.5	175,901,652	2.8	142,478,909	0.5
12 委　託　料	8,215,372	2.3	980,656,581	15.5	620,285,922	2.0
13 使用料及び賃借料	1,311,142	0.4	397,597,913	6.3	29,110,307	0.1
14 工事請負費			436,514,100	6.9	48,812,500	0.2
15 原材料費			196,350	0.0	1,196,570	0.0
16 公有財産購入費						
17 備品購入費			13,025,108	0.2	19,921,513	0.1
18 負担金、補助及び交付金	5,684,818	1.6	514,690,471	8.1	3,141,581,951	10.2
19 扶　助　費			5,160,000	0.1	16,048,772,000	52.0
20 貸　付　金						
21 補償、補填及び賠償金					584	0.0
22 償還金、利子及び割引料			79,135,724	1.2	325,671,094	1.1
23 投資及び出資金						
24 積　立　金			198,435,336	3.1	242	0.0
25 寄　附　金						
26 公　課　費			174,200	0.0	64,300	0.0
27 繰　出　金					6,830,177,454	22.1
合　　計	349,949,388	100.0	6,344,880,756	100.0	30,836,498,212	100.0

区　　分	4　衛　生　費		5　労　働　費		6 農林水産業費	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
1 報　　酬	71,659,761	1.2	2,377,800	2.3	40,643,048	2.2
2 給　　料	563,683,117	9.2	10,751,100	10.6	177,163,214	9.5
3 職員手当等	312,012,293	5.1	6,278,889	6.2	104,033,937	5.6
4 共　済　費	183,788,649	3.0	3,575,941	3.5	59,950,108	3.2
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報　償　費	91,596,935	1.5	66,000	0.1	1,064,650	0.1
8 旅　　費	1,992,994	0.0	50,400	0.0	828,540	0.0
9 交　際　費						
10 需　用　費	181,445,609	2.9	1,313,180	1.3	83,056,799	4.5
11 役　務　費	40,717,475	0.7	16,500	0.0	7,840,956	0.4
12 委　託　料	2,373,829,818	38.6	27,600,000	27.1	455,916,535	24.5
13 使用料及び賃借料	25,868,640	0.4	135,224	0.1	11,465,554	0.6
14 工事請負費	348,013,600	5.7			261,815,550	14.1
15 原材料費	272,739	0.0			23,685,520	1.3
16 公有財産購入費	39,816,607	0.6			382,020	0.0
17 備品購入費	20,738,882	0.3	413,600	0.4	266,395	0.0
18 負担金、補助及び交付金	617,085,309	10.0	41,157,505	40.5	567,914,227	30.5
19 扶　助　費	14,646,522	0.2				
20 貸　付　金			8,000,000	7.9		
21 補償、補填及び賠償金	61,740	0.0			2,854,487	0.2
22 償還金、利子及び割引料	92,617,192	1.5				
23 投資及び出資金						
24 積　立　金	1,002,185	0.0			10,068	0.0
25 寄　附　金						
26 公　課　費	1,195,500	0.0			32,800	0.0
27 繰　出　金	1,173,087,800	19.1			64,365,000	3.5
合　　計	6,155,133,367	100.0	101,736,139	100.0	1,863,289,408	100.0

（１０の２）　　（単位：円、％）

７　商　工　費		８　土　木　費		９　消　防　費		10　教　育　費	
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
86,103,321	2.0	26,110,356	0.4	82,905,801	3.6	529,783,980	7.6
176,638,824	4.0	439,410,217	6.5			877,568,559	12.6
112,175,644	2.5	246,730,886	3.7			444,203,937	6.4
70,556,800	1.6	141,065,885	2.1			319,393,063	4.6
				1,671,400	0.1		
590,084,759	13.4	3,188,409	0.0	30,858,270	1.3	25,410,515	0.4
8,942,470	0.2	2,075,774	0.0	423,900	0.0	13,435,557	0.2
				11,000	0.0		
109,544,398	2.5	255,883,789	3.8	18,684,327	0.8	682,903,151	9.8
277,610,502	6.3	24,135,400	0.4	2,606,275	0.1	52,924,459	0.8
616,613,476	14.0	701,801,573	10.4	1,962,630	0.1	1,097,519,893	15.8
13,951,323	0.3	14,700,379	0.2	537,272	0.0	533,830,839	7.7
799,558,100	18.2	1,570,436,907	23.3	27,904,800	1.2	1,050,000,600	15.1
		39,442,351	0.6	123,194	0.0	7,077,304	0.1
		9,485,128	0.1			14,450,000	0.2
1,644,210	0.0	4,853,974	0.1	347,730	0.0	124,977,502	1.8
663,349,222	15.1	69,167,182	1.0	2,123,284,247	92.1	495,356,864	7.1
						341,344,280	4.9
4,323,000	0.1						
123	0.0	57,209,011	0.8	4,000	0.0		
		21,186	0.0			17,998,004	0.3
871,820,727	19.8	13,476,728	0.2	2,860	0.0	339,148,474	4.9
		158,500	0.0	1,537,834	0.1	269,900	0.0
		3,118,423,000	46.3	12,497,190	0.5		
4,402,916,899	100.0	6,737,776,635	100.0	2,305,362,730	100.0	6,967,596,881	100.0

（１０の３）

区　　分	11 災害復旧費		12 公債費		14 諸支出金	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費						
8 旅費						
9 交際費						
10 需用費						
11 役務費						
12 委託料	3,848,900	4.2				
13 使用料及び賃借料	13,686,750	14.8				
14 工事請負費	75,154,700	81.1				
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金、補助及び交付金						
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料			5,196,895,989	100.0		
23 投資及び出資金						
24 積立金					1,738,447,000	100.0
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金						
合計	92,690,350	100.0	5,196,895,989	100.0	1,738,447,000	100.0

（単位：円、％）

一般会計合計	
決算額	構成比
1,772,561,496	2.4
5,016,174,577	6.9
3,346,110,567	4.6
1,781,903,919	2.4
2,003,460	0.0
0	-
775,634,082	1.1
54,085,370	0.1
149,890	0.0
1,949,119,073	2.7
726,143,893	1.0
6,888,250,700	9.4
1,042,195,343	1.4
4,618,210,857	6.3
71,994,028	0.1
64,133,755	0.1
186,188,914	0.3
8,239,271,796	11.3
16,409,922,802	22.5
12,323,000	0.0
60,129,945	0.1
5,712,339,189	7.8
0	-
3,162,343,620	4.3
0	-
3,433,034	0.0
11,198,550,444	15.3
73,093,173,754	100.0

資料（第１１表）

特　別　会　計　歳　出

区　分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	1,339,815	0.0	21,352,761	0.1	63,529,809	0.3
2 給料	21,062,220	0.1	99,520,158	0.6	105,670,948	0.6
3 職員手当等	12,780,156	0.0	59,117,754	0.4	60,842,257	0.3
4 共済費	7,164,906	0.0	35,012,983	0.2	37,768,619	0.2
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	1,327,962,856	4.8	172,000	0.0	3,403,500	0.0
8 旅費	2,424,540	0.0	420,630	0.0	1,575,432	0.0
9 交際費	10,000	0.0				
10 需用費	40,814,207	0.1	4,842,640	0.0	6,968,997	0.0
11 役務費	504,414	0.0	83,027,008	0.5	77,525,027	0.4
12 委託料	3,921,262,321	14.1	167,968,841	1.0	177,015,638	0.9
13 使用料及び賃借料	34,301,316	0.1	4,070,284	0.0	19,071,740	0.1
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費			103,400	0.0	99,880	0.0
18 負担金、補助及び交付金	953,404,324	3.4	15,654,383,489	96.3	17,695,662,633	93.5
19 扶助費					2,976,700	0.0
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金	3,530	0.0				
22 償還金、利子及び割引料	20,976,589,650	75.3	127,870,348	0.8	427,302,365	2.3
23 投資及び出資金						
24 積立金	317,618,781	1.1	452,503	0.0	184,091,116	1.0
25 寄附金						
26 公課費	1,947,500	0.0				
27 繰出金	250,000,000	0.9			56,095,000	0.3
合計	27,869,190,536	100.0	16,258,314,799	100.0	18,919,599,661	100.0

節　別　決　算　額　表

（単位：円、％）

後期高齢者医療事業特別会計		住宅新築資金等貸付事業特別会計		特別会計合計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
3,589,200	0.1			89,811,585	0.1
16,287,803	0.4	524,000	8.9	243,065,129	0.4
10,338,335	0.2	242,000	4.1	143,320,502	0.2
5,487,392	0.1	175,000	3.0	85,608,900	0.1
				0	－
				0	－
				1,331,538,356	2.0
24,000	0.0			4,444,602	0.0
				10,000	0.0
395,734	0.0	4,903	0.1	53,026,481	0.1
6,338,016	0.1	2,483	0.0	167,396,948	0.2
13,282,134	0.3	361,586	6.2	4,279,890,520	6.4
4,005,867	0.1			61,449,207	0.1
				0	－
				0	－
				0	－
48,400	0.0			251,680	0.0
4,144,921,901	95.5	10,000	0.2	38,448,382,347	57.0
				2,976,700	0.0
				0	－
				3,530	0.0
137,692,262	3.2			21,669,454,625	32.2
				0	－
				502,162,400	0.7
				0	－
				1,947,500	0.0
		4,554,000	77.5	310,649,000	0.5
4,342,411,044	100.0	5,873,972	100.0	67,395,390,012	100.0

資料（第１２表）

類似団体都市の状況

都道府県	団体名（16市）	人口(人)（R5.1.1）	人口(人)（R2国調）	世帯数（世帯）（R2国調）	人口密度（人/㎢）（R2国調）	面積（㎢）（R4.10.1）	経常収支比率	順位	公債費負担比率	順位	実質公債費比率	順位	財政力指数	順位
茨城県	日立市	169,785	174,508	77,911	773	225.73	96.2	16	13.0	10	0.1	3	0.79	10
栃木県	栃木市	155,669	155,549	60,918	469	331.50	92.9	15	14.1	12	8.1	13	0.71	12
	小山市	167,277	166,666	69,624	970	171.75	89.0	9	10.8	7	6.2	12	0.95	4
富山県	高岡市	165,714	166,393	65,586	794	209.58	85.1	4	19.9	16	12.0	15	0.73	11
長野県	上田市	153,507	154,055	64,296	279	552.04	89.7	10	13.2	11	5.2	11	0.59	13
岐阜県	大垣市	159,280	158,286	62,277	766	206.57	88.6	8	12.1	9	2.1	9	0.85	7
静岡県	磐田市	167,520	166,672	65,059	1,020	163.45	86.2	5	10.8	7	1.7	7	0.80	9
愛知県	豊川市	186,524	184,661	72,220	1,146	161.14	87.5	7	10.4	6	△0.8	2	0.81	8
	刈谷市	152,372	153,834	67,708	3,053	50.39	83.5	3	2.6	1	△1.9	1	1.24	1
	安城市	188,843	187,990	75,310	2,185	86.05	80.4	1	5.8	2	0.4	4	1.23	2
	西尾市	170,332	169,046	62,024	1,049	161.22	92.1	12	7.0	3	1.2	6	0.96	3
三重県	松阪市	159,000	159,145	65,481	255	623.58	87.0	6	9.5	4	2.0	8	0.58	14
	鈴鹿市	196,461	195,670	82,158	1,006	194.46	92.0	11	9.5	4	0.9	5	0.88	5
島根県	出雲市	173,835	172,775	64,408	277	624.32	82.9	2	17.0	14	12.5	16	0.56	15
広島県	東広島市	190,353	196,608	90,158	310	635.15	92.4	13	16.0	13	2.3	10	0.86	6
愛媛県	今治市	151,608	151,672	68,328	362	419.21	92.5	14	18.0	15	9.6	14	0.51	16
平　均		169,255	169,596	69,592	563	301.01	88.6		11.9		3.9		0.82	